

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	ひと	令和2年度重点プロジェクト事業評価調書(平成31年度事業実施分)						
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	協働・協創による地域づくりの活性化		記入所属	政策経営部 協働・協創推進担当課 協働・協創推進担当			
事業名	No.50 協創推進体制の構築				電話番号	03-3880-5748(直通)				
					E-mail	kyoso@city.adachi.tokyo.jp				
事業の概要	目的	区が目指す将来像を実現するための仕組みである「協創」を推進するため、地域における人材を発掘するとともに、多様な主体をつなぐコーディネート機能を強化する。					庁内協働	庁内各部署		
	内容	協創プラットフォームの運営/協創モデル事業(協創リーディング)の展開/情報発信						根拠法令等		
対応する予算事業名		政策調整事務の一部								

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28	29	30	31	2	
①活動	回	職員向け+SNS発信回数+HP掲載回数+あだち広報掲載回数など	目標値	-	42	45	50	80
			実績値	-	32	49	73	-
			達成率	-	76%	109%	146%	-
②活動	回	協創プラットフォームで行うワークショップ等ミーティングイベントや勉強会、研修会、協創イベントなどの開催回数	目標値	-	1	15	15	15
			実績値	-	0	15	14	-
			達成率	-	0%	100%	93%	-
③成果	%	区民・団体等と区役所の「協働・協創」が進んでいると思う区民の割合(世論調査による)	目標値	-	27	29	30	30
			実績値	-	16	17	22	-
			達成率	-	59%	59%	73%	-
④			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑤			目標値					
			実績値					
			達成率					
⑥			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】  
「子どもの未来を応援する活動団体交流会」等のプラットフォームの取組や、あだちの魅力を伝える合言葉、見てわかる協創動画等の情報を区ホームページに20件、あだち広報掲載5件、SNS(twitter, facebook)36件、庁内掲示板への掲載等を12件行った。また、協創動画については配信から1年で約1500回の視聴を得ており、他自治体の同様の取組に比しても広く情報発信できていると考える。

【指標②】  
「子どもの未来」プラットフォームにおける交流会2回、分科会3回、庁内の協創に対する理解促進を図るワークショップ3回を実施したほか、新たに「環境」のプラットフォームを環境政策課と連携してスタートさせた。開催回数に関しては、年度後半に実施予定だった「あだち子ども食堂フォーラム」が新型コロナウイルス対策により中止となるなどの影響で目標に届かなかった。

【指標③】  
世論調査の結果では、はじめて2割を超える区民が「協働・協創が進んでいる」と答えた。目標には達していないが、積極的な情報発信や動画の効果が出てきており、徐々にではあるが、区民等へ「協働・協創」の浸透が進んでいると考えられる。

■投入資源

		28	29	30	31	2	
総事業費(a+b)		0	27,630	18,811	18,493	7,579	
総事業費内訳	事業費(a)		10,068	5,528	5,429	7,579	
	人件費(b)	0	17,562	13,283	13,064	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
	人数		2.00	1.50	1.50	-	
	計		0	17,562	13,283	13,064	-
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-
人数		0	0.00	0.00	0.00	-	
計		0	0	0	0	-	
収税入	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成31年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	主な内容 コンサルティング委託	5,014	千円
②	主な内容 協創提案型事業委員報酬	136	千円
③	主な内容 協働・協創の手引き	119	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

協創プラットフォーム運営の課題は、プラットフォームに集まる主体の「やりたいこと(志向)」と「強み(特性)」を理解したうえで、それぞれをつなぎ、相乗効果を発揮させることである。職員にはそのコーディネート力が求められており、効果的にプラットフォームを運営するためには、職員の調整能力等、協創推進への資質向上が必要である。

一方で、SDGsへの関心が高まってきており、貧困対策や環境問題への取組に対するニーズが増してきた。こうした課題に区民が主体的に関わっていきけるよう、区は、場の提供や情報の共有といった支援をしながら、各主体の自主性や関与度を高めていく必要がある。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

(短期)  
「子どもの未来」「環境」「健康経営」に関するプラットフォームを展開し、現在の課題に対応した、協創による解決策を具体化する。また、「協創動画」による認知度向上の効果が出ていると考えられることから、動画の第二弾を作成し、区HPやSNS、庁内研修、プラットフォーム内での展開を通して、庁内外の協創に対する理解促進を継続して行う。さらに、「子どもの未来」「環境」「健康経営」について、人材バンクや資源のマッチングのしくみの構築を進める。

(中・長期)  
庁内各所管が協創の視点を持ち、自発的に多様な主体と繋がることで地域課題の解決や新たな魅力の創出に貢献していくことが重要である。そのため、職員一人ひとりがまちの中の協創の芽に気付き、育てることができるよう、協創の具体事例の共有を図り、全庁的な協働・協創推進体制を構築していく。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

#### 【目標・成果の達成度への評価】

協創動画や合言葉を活用したPRの取組は評価できるが、指標①②ともに昨年度と比して大きく進展したとは言い難い。指標③に表れているとおり、依然として区民の認知度は低いままである。コロナ禍で活動が制限されていることは考慮するが、担当課のより一層の奮起を期待する。

職員の資質向上に関する取り組み状況を「見える化」していただきたい。行動変容まで測定することは難しいと思われるが、少なくとも研修の実施状況や研修参加者アンケートの結果など、職員に特化したわかりやすい指標を設定してもらいたい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後の方向性は概ね妥当である。昨年度と比して具体性も増してきた。未だ多くの職員が協創の具体的な事業イメージをつかみ切れていないと思われることから、人材育成課と連携して効果の高い職員研修を立案してほしい。

そのためにも、展開中のプラットフォームの活動など協創の事例の「見える化」を積極的に進めてもらいたい。貧困対策や環境問題など協創との親和性が高いSDGsに取り組んでいる団体や企業等の活動をヒントにすることも一案と思われる。

また、区民に協創の取組が進んでいることを感じ取っていただくために協創動画をはじめ様々な情報を途切れることなく発信することで「協創」の露出量を増やしてもらいたい。

### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

「はじめはあだち」のロゴや言葉は、見聞きすることが多少増えたように感じる。また、あだち協創NEWSのリーフレットは、協創のイメージをわかりやすく伝える内容になっていた。しかし、まだ区民の多くの目に触れられる状況にはなっていない。区民や関係する団体が手に取りやすい配布場所や、動画からのアクセス等、多くの人に情報が発信できる方法を検討していただきたい。

庁内での職員ワークショップを通し、協創をコーディネートする役割が多くなっている。その結果、協創プラットフォームの開催を通じた協創で創出された事業の数も増加傾向にあり、職員のコーディネート業務と情報発信の成果が見えてきている。

その一方で、区民への協創の浸透率は依然として低く、指標③については、平成29年度当初の目標数値にも届いていない状況である。リーフレットも区民の手に届いているわけではないので、イメージがしづらい現状がある。

まず、どのような区民に協創を伝えていきたいか、重点ターゲットを定めて、徐々に広げていくような戦略的な広報活動を期待したい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標①については、ホームページや動画のアクセス数も伸びており、協創に興味をもった区民は昨年度に比べれば、増加傾向にあると思われる。しかし、指標①の目標は達成してはいるが、指標③と照らし合わせれば、成果としては5%の認知度上昇であり、劇的な効果は見られず、情報発信に課題があるのが現状である。

指標②は、新型コロナウイルス感染症の影響により目標は未達成であったが、前年度と同レベルで協創プラットフォームを開催することができている。しかし、今後はプラットフォームをいかに発展させていくか、コーディネート力が試される段階になっている。また、プラットフォームにはオンライン等を駆使する事業体もあると思われるので、幅広く参加を募るオンラインの利点を活かした会合やイベントを期待したい。指標③は、昨年度よりも認知度はあがっているが、目標になかなか届かない。協働・協創を進めていくためにも、多くの区民に協創を理解・浸透していくことが必要である。認知度が低い現状は問題であり、更なる戦略を練り、解決していく必要がある。なお、協創の認知度を確認する方法は多数あるとのことなので、昨年度も指摘をしたが活動・成果指標を見直し・追加し、「その事例を知っているか」など、別視点での多角的な評価を検討してほしい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

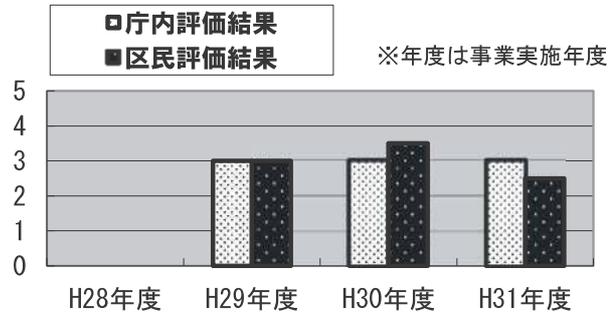
協創動画の再生回数が増え、第二弾の動画にも期待ができる。多くの区民や事業体が興味を引くプラットフォームを展開し、区民の関心の高そうな「環境活動」「健康経営」に関するプラットフォームは具体的な活動につながる可能性が高い。そのため、今後はより一層、新たに創出される事業、活動のコーディネーターが期待される。

一方で、担当所管が抱える管轄の広さ、新たな事業展開の難しさを考慮しても、協創の情報発信には課題がある。既に興味関心を持つ区民への情報発信が目立ち、協創の「種」が十分に蒔かれていない。また、協創で創出した事業体を通じて、協創についての情報発信がなされているか把握できていないため、興味関心を持つ事業体のみで協創の理解促進が限定されている。

協創の「芽」に気づき「花」を咲かせた後、「花」からでた「種」を配るのは創出された事業体の役目と考える。協創を理解しやすい事例や事業、区として求める協創の概念などを、より多く発信し、協創のコーディネーターとして「花から種、芽と繋げられる働きかけ」に期待したい。

なお、昨年度と同様に協創の認知度を多角的に評価するためにも、活動指標・成果指標の見直し・検討を期待したい。それは協創の目標を見える化することにつながり、一丸となってより強力に協働・協創を進めていく旗印になると考える。

### 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 3	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 3	★★★★☆ 3	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 2.5	★★★★☆ 2	★★★★☆ 3	★★★★☆ 3

### 反映結果・反映状況

令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため交流会を全てオンラインで実施し、コロナ禍においてもつながりを持つ取組を継続して行った。今後は、新型コロナウイルスの感染状況等を踏まえながら、オンライン形式と集合形式を併用しながら引き続きプラットフォームの拡大に努めていく。

あだち協創NEWSの配布については、区民事務所や地域学習センター等の区施設のほかに、新たに駅の情報スタンドを利用し、手に取りやすい場所での配布を行った。また、動画についても、地域学習センターのデジタルサイネージで流すなど、区民の目に触れる機会を増やすよう工夫した。情報発信については、あだち協創NEWSや動画だけでなくSNS等の様々な媒体を活用し、協創の仕組みや事例を発信していくことで、多くの区民に協創をわかりやすく伝えるよう努めていく。

活動指標・成果指標の見直しについては、認知度を測る指標と併せて協創の進捗を確認できる指標を増やすなど、多角的に評価できる指標を設定するよう現在の指標を見直す方向で検討する。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調書(平成31年度事業実施分)					
重点目標	⑬多様な主体による協働・協創を進める		重点項目	大学連携の推進		記入所属	政策経営部広報室 シティプロモーション課 大学連携担当	
事業名	No.51 大学連携コーディネート事業					電話番号	03-3880-5840(直通)	
						E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区内五大学および文教大学の特性を生かした連携事業を推進し、区と大学、区民と大学の交流を深め、大学の持つ知識や技術を区民に還元する。					庁内各部署	
	内容	これまで進めてきた五大学連携の一層の深度化と文教大学との新たな連携を推進するため、大学連携担当がコーディネート役となり、大学と各部署の要望等を調整するなど、大学連携事業全体をまとめていく。						
対応する予算事業名	大学連携推進事業						根拠法令等	各大学との基本協定等

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28	29	30	31	2	
①活動 六大学学長会議・実務者会議	回	足立区と六大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議と実務担当者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の合計開催数。	目標値	4	4	5	5	4
			実績値	4	4	4	3	—
			達成率	100%	100%	80%	60%	—
②活動 六大学連携事業数	事業	六大学と区が連携して行った事業数 ※下記④大学リレー企画を含む。	目標値	150	150	170	180	180
			実績値	159	183	192	197	—
			達成率	106%	122%	113%	109%	—
③成果 六大学連携事業参加数	人	六大学と区が連携して行った事業に参加した延べ人数 ※下記④大学リレー企画を含む。	目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
			実績値	44,348	47,063	46,280	57,822	—
			達成率	99%	105%	103%	128%	—
④成果 あだちの大学リレー企画	人	各大学の特長や強みを活かした講演会・ワークショップ等のイベントを、大学から大学へリレーしていく企画に参加した総人数。 ※実施大学数×100人を目標値とする。	目標値	300	200	300	300	300
			実績値	332	385	309	187	—
			達成率	111%	193%	103%	62%	—
⑤成果 連携事業の参加者満足度	点	各連携事業の参加者満足度(5段階評価)の平均点 ※参加者アンケートが可能な事業(講座、イベント等)を対象とする。	目標値	—	—	4.60	4.60	4.60
			実績値	—	4.58	4.54	4.55	—
			達成率	—	—	99%	99%	—
⑥		※以下、放送大学を放大、東京藝術大学を藝大、東京未来大学を未来大、帝京科学大学を帝科大、東京電機大学を電大、文教大学を文教大と略して記載します。	目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】学長会議は「六大学と足立の未来～その可能性～」をテーマに予定どおり1回実施。大学間を含めた全体の連携をより深めたいという意見が出され、連携体制を強化していく機運がさらに高まった。実務者会議は計4回実施予定のところ、各大学と議案の協議がスムーズに進んだため秋の実施を見送った。また、3月の会議は新型コロナウイルスの影響により中止となり、結果計2回の実施となった。

【指標②③】内訳は、放大7事業440人、藝大21事業27,544人、未来大51事業5,030人、帝科大54事業6,356人、電大43事業12,258人、文教大11事業1,578人、その他10事業4,616人となった。参加数は藝大とのアートイベント拡充や電大での新規スポーツイベントにより約11,500人増となった。

【指標④】新型コロナウイルスの影響で放大が中止。藝大、電大と実施した企画は、当日キャンセルが多かったため目標値に達しなかったが、参加者満足度は連携事業の全体平均に比べ高いものとなった。

【指標⑤】26事業においてアンケートを実施。新規事業でやや低いものがあった一方、昨年度より0.1ポイント以上上昇した事業も複数あった。

【補足】指標④とは別に、オリパラレガシー事業として子育てを支援する保護者向け講演会を六大学と各1回ずつ実施し計607人が参加した。また、2年目となった「大学生地域活動プラットフォーム」は未来大に加え帝科大も参加し、大学生の参加者数は延べ87人から102人へ、事業実施回数は59回から61回へ増加した。※右欄の事業費は、28年度から事務費を含めたシティプロモーション課執行分のみ金額に修正。

■投入資源

単位:千円

	28	29	30	31	2		
総事業費(a+b)	11,910	12,090	16,546	23,066	9,025		
総事業費内訳	事業費(a)						
	人件費(b)	677	675	5,034	5,648	9,025	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	—
		人数	1.30	1.30	1.30	2.00	—
	計	11,233	11,415	11,512	17,418	—	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	—
人数		0.00	0.00	0.00	0.00	—	
計	0	0	0	0	—		
収税 入	国都負担金・補助金						
	0	0	0	0	—		
	受益者負担金						
	0	0	0	0	—		

■平成31年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	大学生地域活動プラットフォーム負担金	4,140	千円
②	主な内容	金額	千円
③	主な内容	金額	千円

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

学長会議はディスカッションの時間が予定より短くなってしまいうような課題が残った。より活発な意見交換ができる場となるよう新たな会議運営の方法について検討していく必要がある。リレー企画及び保護者向け講演会は保育人数を増やしたものの当日キャンセルが多いという課題が新たに生じた。連携コーディネートとしては参加者数や満足度が伸び悩んでいる事業を重点的に支援していくとともに、事業の見直しを含めた検討も行っていく。区内企業での職業体験を通じた「大学生地域活動プラットフォーム」は、1年目に参加した大学生が2年目も企業との交流を続け新商品開発・販売に至るといふ広がりを見せた。

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

【短期】学長会議は、区主体の運営から会場校と連携した運営方向へのシフトも検討していく。リレー企画及び保護者向け講演会は、当選者を多めにしておくことや実施日近くで再連絡を行うといった方で当日参加者数の確保を図る。「大学生地域活動プラットフォーム」は、新たに参加する企業や学生を取り込みながら、展開を継続していく。文教大学とはキャンパス開設後の連携事業の準備を進めるとともに区の歓迎機運を醸成していく。連携事業全体の「見える化」については、区民向け、庁内向け、大学を含む庁外関係者向けと各ターゲットに合わせた方法での強化を進めていく。

【中長期】区内5校目となる電大開設から8年が経過し、文教大学の開設も令和3年度に控えている。新たな10年に向け、社会人や企業・団体向けの連携事業や千住地域以外での事業展開の強化を推進していく。

## 《評価結果》

### 【庁内評価委員会の評価】

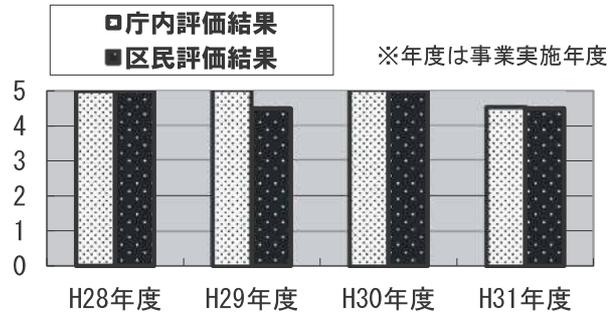
#### 【目標・成果の達成度への評価】

指標②③は目標を達成した。大学との連携事業が活発に行われていることの証であり評価できる。  
 指標④は当日キャンセルの多発など止むを得ない事情もあり、目標に達しなかった。希望する方が一人でも多く参加できるように工夫をしていただきたい。  
 指標⑤は概ね目標を達成したが、アンケートを実施した事業数は前年度から1件増の26件であった。できるかぎり多くの事業で参加者の意見を集め、事業の質を高めることにつなげてもらいたい。また、一般区民に対して、大学の存在にどのような魅力やメリットを感じているのかを問う調査の実施もぜひ検討していただきたい。

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

今後の方向性は概ね妥当である。本事業は大学と区、大学同士、大学と区民がつながり良好な関係を築いている全国的にも稀有な取組である。区民・大学の双方が互いに大きな成果を得ることができるようにブラッシュアップを継続していただきたい。  
 また、令和3年度の文教大学開設を機に、千住地域以外での事業の広がりなどさらなる事業展開にも期待したい。  
 連携事業の「見える化」については、事業の紹介にとどまらず、より多くの区民が身近に大学があることの魅力やメリットを実感できるような情報を発信してほしい。大学生の事業への参画状況や、事業を通じた地域との関わりの事例などもとりあげていただきたい。

### 【全体評価の経年動向】



### 【区民評価委員会の評価】

#### 【反映結果の評価】

昨年度に引き続き、各事業の不具合を改善し、ブラッシュアップしていく、PDCAサイクルの堅実な遂行姿勢が評価できる。特に、指標①では、会議の運用方法を改善し、大学間の交流・連携体制の強化のみならず、事業への大学の参画意識、主体性を高める結果も生み出している。  
 同様に、事前アンケートで把握した保護者のニーズを活かして講演会を開催し、新たな改善点を見つけ、次の展開に活かそうとする姿勢も評価できる。  
 また、ブラッシュアップという点では「大学生地域活動プラットフォーム」においては、参加年度以降にも、大学生と企業との交流を継続し、参画大学も増やし、新商品展開・販売に至る事例を誕生させるなど、事業を拡大・発展させている点も評価できる。  
 大学生が足立区に愛着をもって、地域活動に参画していく環境整備を積極的に行っているため、新型コロナウイルス感染症の影響に負けず、今後も引き続き、様々な角度から、大学生が意欲的に活動できるように連携事業を発展させてもらいたい。

#### 【目標・成果の達成度への評価】

総じて、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、事業の質を高めるために、課題を見つけ、改善に取り組み、目標を達成しようという意欲が感じられた。  
 指標①の実務者会議では、議案の協議がスムーズに進行し、開催が1回短縮された点は評価したい。しかし、一方で、ディスカッションの時間確保、進め方など、会議の運営が改善すべき点となっていた。今後の工夫を期待したい。  
 指標②や③は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、連携事業数及び参加者数が増加し、目標を達成できている。各大学の特色を活かした新規イベント拡充や、丁寧なニーズ把握による区民ニーズに応える企画が増加したことも、コロナウイルス禍より以前に、目標を上回る成果を出すことができた一因になっているとも考えられる。  
 指標④は、イベントの実施時期と新型コロナウイルス感染症の感染拡大が重なり、目標を達成することができなかったが、参加者満足度が平均より高くなっている。  
 指標⑤は、昨年度と同レベルの達成状況であり、5段階評価でありながら、高い水準を保っていると考えられる。今後は事業による差にも着目する必要があると考えられる。

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 4.5	反映結果	達成度	方向性
		★★★★★	★★★★☆	★★★★★

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★ 4.5	★★★★★	★★★★☆	★★★★★

#### 【今後の事業の予定、方向性への評価】

新しい生活様式に変わりつつある現在、WEB上コンテンツ等も検討中とのことであった。連携事業全体の「見える化」は、各ターゲットに合わせた方法で強化を進めていくことになると思われるが、とりわけ、区民への情報発信をできる限り増やし、参加者がSNSでシェアをしたくなるような展開に期待したい。  
 足立区への愛着を育む「大学生地域活動プラットフォーム」は良い広がりを見せて始めている。新たな参加企業や学生を取り込み、更なる事業展開を図り、大学生が「第二の故郷」として卒業後も足立区で活躍できるよう取組・展開を期待する。  
 なお、イベントで対応する保育人数を、予め定員数を限定するのではなく、できる限り対応していく方へシフトチェンジし、子育てをする保護者が気兼ねなしに参加できるように改善した取組が報告された。区民目線の改善好事例であり、参加者数の確保にもつながるもので、高く評価できる。今後もこのような区民目線の改善策を意識して進めていただきたい。

### 反映結果・反映状況

令和2年度は学長会議をオンラインで実施した。テーマ選定及び進行を区主体からホスト校主体に変更し、ディスカッションが活性化した。コロナ禍におけるオンラインでの地域連携推進が話し合われ、その後、いくつかの事業実施に結びついた。  
 参加者アンケート結果は高い満足度を得た事業の特徴をその事業以外の所管課と大学との調整の際に伝え改善に活用した。特にオンライン企画は令和2年度に得た経験を事業の枠を超えて来年度に活かすよう、引き続き連携事業全体を大学連携担当でコーディネートしていく。  
 文教大学開設直前を迎え、大学に対する区民の関心が高まる好機を迎えている。千住地域の五大学の情報も合わせて、大学連携の具体的事業やその魅力を区民に情報発信する「見える化」をさらに促進し、参加者増や関係者との新たな連携に結び付けていく。  
 大学生地域活動プラットフォームは、区内企業インタビューのオンライン実施等、コロナ禍においてもこれまでと同規模の学生参加を確保できた。学生が意欲的に活動できるようにニーズを丁寧に聞きながら、令和3年度に参画予定の文教大学との連携も密にして、新たな展開を図っていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調査(平成31年度事業実施分)			
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	協創を推進する人材の育成	記入所属	総務部人事課人事計画担当 総務部人材育成課人材育成係
事業名	No.53 人材育成事務(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)			電話番号	人材育成係 03-3880-5460	
				E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	多様化する区民ニーズに応えるため、協創を実践できる職員を育成する方策を実施するとともに、職員一人ひとりの能力を活かすための人事制度を構築する。			庁内協働	昇任時の職層研修や実務関連の希望研修等において、実践的な内容とするために、関係所管の職員に講師を依頼している。
	内容	協創を実践できる職員の育成のため、OJT等の「職場における育成」の充実を支援するとともに、集合研修・自己啓発支援を実施する。また、専門性の高い職員の育成のため、複線型人事制度の定着と拡充を図る。				
対応する予算事業名		職員研修事業				
		根拠法令等				
		地方公務員法/地方自治法/特別区人事・厚生事務組合格約/特別区職員研修規則/足立区職員研修規程/足立区職員に関する条例・規則				

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

活動/成果	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28 29 30 31 2					
				目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
①活動	入区1~3年目職員対象の区研修実施件数	件	入区1~3年目職員を対象に実施した区研修の件数	目標値	8	16	22	25	25
				実績値	9	21	25	25	-
				達成率	113%	131%	114%	100%	-
②活動	職場研修支援のためのアプローチ	回	OJT等の「職場における育成」の活性化のために実施した支援の回数(情報誌紹介・予算上の支援・ツール提供の延回数)	目標値	4	20	40	60	60
				実績値	6	34	60	50	-
				達成率	150%	170%	150%	83%	-
③活動	複線型人事制度の定着・拡充を図るアプローチ	回	専門職員を増やすために人事課・人材育成課が働きかけを行った回数(説明会・情報誌紹介・ヒアリング・情報提供・予算上の支援の延回数)	目標値	8	13	20	25	28
				実績値	10	20	22	25	-
				達成率	125%	154%	110%	100%	-
④成果	区実施研修の受講者評価	%	研修目的に対する効果が得られたかについての評価点が、基準点(4点満点中3.5点)以上であった研修の割合(基準点を上回った研修数/研修数*100)	目標値	70	70	80	85	85
				実績値	73	80	81	85	-
				達成率	104%	114%	101%	100%	-
⑤成果	提言研修において実施可能とされた提言	%	提言研修において、所管課検討の結果、実施可能(一部実施含む)となった提言の割合(実施可能提言数/全提言数*100)	目標値	60	60	75	75	75
				実績値	53	84	67	67	-
				達成率	88%	140%	89%	89%	-
⑥成果	各職場で実施した職場研修・学習会等の回数	回	各職場で実施した職場研修・学習会等の回数	目標値	1,250	1,300	1,300	1,300	1,300
				実績値	1,281	1,268	1,238	1,260	-
				達成率	102%	98%	95%	97%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

指標①:受講生からニーズのあった「成果を上げる段取力向上」と「ハラスメントの正しい知識」を入区2~3年目セレクト研修に加えるなど、研修を充実させた。  
 指標②:平成29年度より各職場に直接出向き、外部研修プログラムの紹介と職場研修支援制度の説明を行い各職場で自主的に職場研修が実施されている。  
 指標③:目標を達成した。ヒアリングにおいて所属長から実質的に専門職員の役割を担っている職員への働きかけを依頼するとともに、キャリアデザイン研修等における制度の説明などを実施し、専門職員・専門職員希望職員数は増加した。【令和2年度 対象分野9分野/専門職員10名/希望職員19名(元年度 8分野/計22名)】また、専門職員等の目指すべき人材像を具体化させるため、職層ごとの役割の明確化を図った。  
 指標④:研修効果の向上が見込まれる研修に関しては希望者のみにフォローアップ研修を行うなどして研修効果の底上げを図り、60の研修のうち51の研修が基準点以上となった。  
 指標⑤:より深く現状分析が可能となるよう、チューターに対しても講義を行うことにより、提言された43の事業改善案のうち、29の改善案が実現可能性ありと所管課から評価された。  
 指標⑥:学習会の実施回数は687回と平成30年度(532回)より増え、必要な学習会が各職場で実施されている。【令和元年度 職場研修573回、学習会等687回】

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

指標①④:職員としての基礎を築く入区3年目までの研修強化が、全体のレベルアップに不可欠である。また、職層ごとに求められる対応力や課題解決力を意識し、より実効性の高い研修に取り組む必要がある。  
 指標②⑥:職場の課題を的確に見極め、より効果的・効率的な職場研修の支援が必要である。  
 指標③:専門職員等のモチベーション向上及び人数の増加を図るため、目指すべき人材像の提示や制度の見える化をさらに進める必要がある。  
 指標⑤:企画立案にあたっては、大胆な発想も大切だが、実現可能性の視点も十分考慮し取り組む。

■投入資源

単位:千円

		28	29	30	31	2	
総事業費内訳	総事業費(a+b)	93,770	88,386	91,272	90,707	33,956	
	事業費(a)	25,593	27,885	30,261	30,702	33,956	
	人件費(b)	68,177	60,501	61,011	60,005	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
	人数	7.89	6.89	6.89	6.89	-	
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-	
人数	0.00	0.00	0.00	0.00	-		
計		0	0	0	0	-	
収税入外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	0	0	0	0	-	

■平成31年度事業費支出内訳

※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	13,648	千円
②	研修講座委託料	金額	12,881	千円
③	共同研修事務分担金	金額	1,072	千円
	一級建築士育成講座受講料	金額		

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

(短期)会計年度任用職員も含め、公務員倫理、接客力、基本的人権等、公務員としての基本的知識、スキルを定着させるための研修を実施する。また、効果が高いと思われる研修はフォローアップ研修などを行い、効果の定着を確認する。新型コロナウイルスの影響により集合研修の実施が難しい場合には、知識とスキルを身につけることができるツールを提供する。複線型人事制度は、所属長とのヒアリング等を通じて新規分野を見いだすとともに情報誌を発行し専門職員の活躍状況を公表していく。  
 (中・長期)「人材育成の舞台は各職場」の認識を浸透させ、積極的に職員を育成し、各職場の課題解決能力を高めていく。また、複線型人事制度は、プランニングシートを活用し、計画的に育成と支援を行い、安定した組織運営に努めていく。

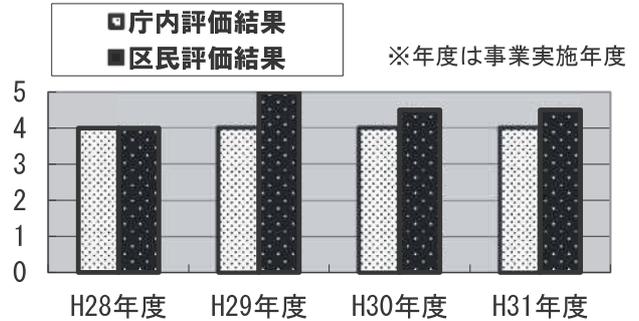
## 《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b> 概ね適切に各職場や職員へのアプローチができており評価できる。 指標⑤は目標未達成であった。所管課の受け止め方に差があるため、一概には評価できないが、受講生が積極的に参加し質の高い提言があがるようにチューターとともに研修内容を充実させてほしい。また、提言を受けた所管課における実現状況も「見える化」していただきたい。 職場研修に関する指標②⑥も目標未達成である。回数も大切であるが、内容面でも、引き続き、各職場を支援していただきたい。 指標①③④は目標を達成した。指標④については、基準点に達していない研修の分析・改善を行い、すべての研修の質の向上を図ってほしい。</p>
<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b> OJTを人材育成の主軸にする方向性は妥当である。しかしながら、各職場では担当業務をこなす能力を身につけることが目的になっていることが多いため、業務スキルの維持・継承といった中長期的な視点による育成の重要性を伝えていく必要がある。 複線型人事制度については、ロールモデルやジョブローテーションを「見える化」することで効果的な制度となるようさらに充実を図ってほしい。 懲戒処分や事務ミスが多発により職員の意識改善が求められている。新設された会計年度任用職員も含め、すべての職員に対して、公務員倫理や接客、職務に応じた基本的な知識とスキルの定着を徹底してもらいたい。課題となっている「協創を実践できる職員」の育成についても、協働・協創推進担当課と連携して早急に方向性を見出してほしい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p><b>【反映結果の評価】</b> 毎年の庁内評価や区民評価の結果が反映されて実行され、着実に職員の実力が上がってきている。また、人材育成側も、着実に研修の回数を重ね、受講者からの高い評価を得ており、人材育成事務の職員の前向きな取り組みにつながり、事業が良い方向に進んでいる。 「協創を支える職員」の育成という重大な使命について、具体的な説明にまでは至っていないが、今後とも積極的に取り組んでほしい。</p>

<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b> 活動指標①は目標を達成しており評価できる。また、研修を動画視聴やテキスト通読などに変更し、コロナ禍でも対応可能な、工夫を凝らした取り組みを行っていることについては、今後のさらなる発展を期待したい。 指標②については、コロナ禍が影響してやむを得ない達成率となった。指標③については、複線型人事制度に対する希望職員数の増加など成果が上がってきていることを特に評価したい。成果指標については、⑤、⑥が未達ではあったが、④について受講生からの評価が得られており、総じてまずまずの達成率であった。担当課の努力の結果が出ている。 今後とも人材育成に努めていただきたい。</p>	<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b> 短期的には適切な予定が設定されている。今回のコロナ禍を奇貨とし、引き続き、知識とスキルを身につける新たなツールとして、動画視聴などをはじめとしたリモート対応を積極的に定着させていってほしい。 中長期的な方向性として、「協創を支える人材育成」に精力的に取り組んでほしい。スーパー公務員として、自発的に考え、区民と共に行動できる人材育成を目指してほしい。同時に全体の底上げを図り、人財集団作りに取り組んでほしい。</p>
--	---

## 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆ 4	反映結果	達成度	方向性
		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★☆ 4.5	★★★★☆ 4	★★★★☆ 5	★★★★☆ 4

## 反映結果・反映状況

コロナ禍における新たな研修実施方法として、リモート研修の定着を図る。具体的には、研修会場の定員縮小に対応するため、従来の講師登壇会場での研修実施だけでなく、同時に、そのライブ動画を別会場に配信することで、受講生を複数会場に分散させる。また、研修録画データの配信や、外部研修事業者が保有する動画視聴サービスの活用等により、自席PC等で受講可能な研修を実施する。  
協創を支える職員を育成するため、主任の提言研修において、過去の具体的な実現例を示すことで、より質の高い提言企画を促進し、協創の実践に必要な企画力・発想力・コミュニケーション力・調整力等を養成する。また、公務員倫理研修及び事務ミス防止研修の対象者を拡大し、職員の意識改善を図ることで、協創の大前提となる区民からの信頼の土台づくりを行う。  
複線型人事制度については、専門職員が昇任研修やキャリアデザイン研修等へ登壇するほか、情報誌を継続的に発行し専門職員の活躍状況等を紹介することで、さらなるロールモデルの見える化と制度の周知を図り、専門職員への挑戦につなげる。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調査(平成31年度事業実施分)			
重点目標	⑭戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		重点項目	戦略的広報の展開	記入所属	政策経営部広報室 報道広報課広報係
事業名	No.54 情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)			電話番号	03-3880-5815(直通)	
				E-mail	kouhou@city.adachi.tokyo.jp	
事業の概要	目的	区の魅力や重点事業等をタイムリーかつ効果的にPRしていくとともに、ターゲットに合わせたきめ細やかな情報発信を展開することにより、区政の透明化や区のイメージアップにつなげていく。			庁内協働	広報紙の紙面づくりや各種広報電子媒体のコンテンツ制作等において、各所管との連携を緊密にとっている。
	内容	①あだち広報(声の広報を含む)の製作・発行 ②各種電子媒体(ホームページ・Aメール(*)・SNS・デジタルサイネージ(*)・あだち安心電話等)の管理運営 ③新たな広報媒体の研究・導入に向けた調整 ④庁内情報発信力の向上 等				
対応する予算事業名		「あだち広報」製作等運営事業				
		根拠法令等			足立区基本構想・基本計画等	

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28	29	30	31	2	
① 活動	件	ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値	2,000	2,000	2,000	3,000	3,500
			実績値	1,751	1,967	3,257	3,655	-
			達成率	88%	98%	163%	122%	-
② 活動	回	情報発信力向上のために実施した全庁向け研修回数	目標値	5	5	18	5	5
			実績値	20	5	15	5	-
			達成率	400%	100%	83%	100%	-
③ 成果	件	リアクション数が基準値(50件)を超えた投稿記事数(ツイッター:いいね+リツイート + フェイスブック:いいね+シェア)	目標値	-	50	150	270	400
			実績値	-	149	260	510	-
			達成率	-	298%	173%	189%	-
④ 成果	%	情報発信に関連した全庁の課題のうち、課題を解決した率(課題解決数÷全課題数) ※各課が解決率0.25,50,75,100%から選択し報告。75%と100%を解決数としてカウント	目標値	-	60	75	75	75
			実績値	-	74	85	85	-
			達成率	-	123%	113%	113%	-
⑤ 成果	%	広報やホームページなどによる区政情報の提供などに満足している区民の割合	目標値	75	75	75	75	75
			実績値	63	63	62	65	-
			達成率	84%	84%	83%	87%	-
⑥ 成果	%	必要なときに必要とする区の情報が得られていると思う区民の割合	目標値	70	70	70	73	73
			実績値	68	58	72	72	-
			達成率	97%	83%	103%	99%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①】 情報発信力強化の継続した取り組みの効果が現れている。全庁でSNSを活用した情報発信に慣れ、使い方や有効性等が浸透してきた結果、発信件数が増加し、目標値を大きく上回った。

【指標②】 30年度に引き続き、全庁の広報担当者等を対象にSNS研修を実施。好評であった前回と同じ広告代理店の講師を招き、SNSの特徴や活用のコツ等を実践的なワークショップを通して学ぶことで、職員の意識・意欲向上につながった。

【指標③】 上記SNS研修の実施や庁内掲示板を用いたランキング形式での魅力的な記事の情報共有などの取組みに加え、令和元年10月の台風19号関連の情報発信をきっかけに区公式ツイッターのフォロワーが約8,000人増え、区のSNSを知り、興味をもった閲覧者が増加したことも目標を上回った要因であると考えられる。※実績総数のうち、台風15号と19号関連の投稿に対する実績は74件。

【指標④】 各所属が設定した情報発信に関する課題の進捗管理を引き続き行い、必要なサポートを行っている。課題を整理し、年間の計画を立て、取組んだ結果を分析して次の計画を考えるPDCAのサイクルが各所属でも浸透し、計画的に課題解決に向けて取組んだことで、目標を達成している。

【指標⑤】 魅力的な広報紙の制作に加え、情報発信力強化の取組みを通じてホームページやSNSなどの電子広報媒体を用いた情報発信内容の充実を図ってきた結果、近年伸び悩んでいた「区の情報提供に満足している」区民の割合の数値が3%増加した。

【指標⑥】 30年度の世論調査結果と同様に、「得られている」区民の割合が7割を超えた。一方、「得られない」区民の割合は11.7%であり、平成25年の17.3%から少しずつではあるが着実に区民への情報提供が進んでおり、こちらも情報発信力強化の取組みの効果が現れてきたと考えられる。

【右記:「受益者負担金」はあだち広報等の有料広告収入】

■投入資源

単位:千円

	28	29	30	31	2		
総事業費(a+b)	268,938	276,405	279,385	297,679	218,900		
総事業費内訳	事業費(a)	175,462	181,507	183,654	194,713	218,900	
	人件費(b)	93,476	94,898	95,731	102,966	-	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	-
	人数	9.99	9.99	9.98	10.99	-	
	計	86,324	87,722	88,373	95,712	-	
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-	
人数	2.00	2.00	2.00	2.00	-		
計	7,152	7,176	7,358	7,254	-		
収 入 外	国都負担金・補助金	0	0	0	0	-	
	受益者負担金	14,833	12,510	13,109	12,582	-	

■平成31年度事業費支出内訳

※内訳上3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	93,851	千円
②	あだち広報制作	金額	62,704	千円
③	あだち広報配布	金額	4,924	千円
	メール配信システム運用	金額		

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【電子広報媒体の更なる充実】 令和元年度世論調査結果では、インターネット(HP・Aメール・SNS等)が情報の入手手段として広報紙に次ぐ第2位(昨年3位)となった。電子媒体による情報発信の需要は高まっており、令和2年度に新たな媒体(LINE)を導入する。

【広報紙の内容充実】 令和元年度東京都広報コンクール「広報紙部門」で最優秀(前年度から2年連続)、組み写真部門で奨励賞を受賞した。今後も、魅力的な広報紙を制作しつつ、紙面構成の更なる工夫や区民が求めている情報をよりわかりやすく発信していくことで、区民の高い需要に応えていく。

【全庁の情報発信力強化】 「情報発信力強化」は世論調査結果等の数値としても一定の効果が現れるようになったが、依然として職員(所属)間の情報発信力、意欲格差がやや見受けられるため、継続した職員一人ひとりの意識改革が必要である。

■今後の事業の予定(短期)・方向性(中・長期)

【短期】 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は延期となったが、区の様々な取組みによりこれまで醸成してきた区民の機運を下げず、1年後の開会まで維持・向上させていくためにも広報紙を有効活用し、関連情報を発信し続けていく。ホームページについては、2020年3月1日にリニューアルを実施。今後、利用者(区民)からリニューアル後の使い勝手に関するアンケート調査を行い、利用者から直接得た要望等を整理し、コンテンツに反映させていくことで機能を更に充実させていく。また、新たな情報発信ツールとしてLINEを導入する。災害・緊急情報等を発信するプッシュ通知機能を先行導入し、順次、機能の拡充を検討していく。令和2年度で第10回を迎える区公式CM募集企画「あだちワンCMグランプリ」は更なる応募者の増加と認知度アップを図り、「映像制作の登竜門」的な地位を確立できるよう盛り上げていく。

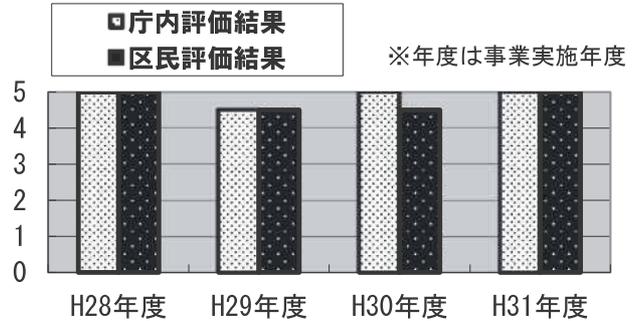
【中・長期】 区民満足度の更なる向上のため、各所属課題の進捗管理や外部講師による実践的な研修等の取組みを継続して実施し、全庁の情報発信力の底上げを図る。世論調査で「情報が得られない」と回答した理由に「情報の探し方がわからない」が多い。各種広報媒体の特徴や使い方について、広報紙等を活用して幅広く周知PRしていく。

## 《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                      指標①③は目標値を大きく上回った。特に指標③の実績値が大きく伸びていることは、情報発信の量だけでなく質も向上していることの表れであり高く評価できる。                      指標②④も目標を達成した。全庁的な情報発信力を底上げするためには、組織や職員一人ひとりへの意識付けと具体的な実践が重要である。引き続き必要なサポートに取り組んでいただきたい。                      指標⑥は概ね目標を達成したが、指標⑤は未達成であった。それぞれ理由をよく分析し数値の向上につなげてほしい。</p>
<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                      今後の方向性は妥当である。常に高い目標を掲げてチャレンジする姿勢を評価したい。                      引き続き、必要ときに必要な情報が必要な人に確実に届くように、受け手となる区民の目線に立って、内容、見せ方、媒体等の使い分けの工夫を重ねてもらいたい。                      世論調査で「情報の探し方がわからない」と回答する方が多いことを受けた、各種広報媒体の特徴や使い方を広める取組は、情報媒体が溢れる時代に時宜を得た取組であり、今後の展開に期待したい。区民が自発的に探しにいかなくても、真に必要な情報は自然に行き届くような仕掛けも考えていただきたい。</p>

【区民評価委員会の評価】
<p><b>【反映結果の評価】</b>                      当分科会では、本事業は従来から高いレベルで大きな成果を上げてきたと評価してきた。そして、その到達点に満足せず、さらに高い目標を掲げてチャレンジしてきている姿勢をさらに評価している。                      今回も、情報発信の量と質、有効なメディアの採用など、進取と工夫が生きてきている。広報やSNSなど、様々な媒体を使って区の情報を発信するなど、区のイメージアップのために工夫を凝らして取り組んでいる。</p>
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                      活動指標①、③は達成率が100%を大きく上回っている。②も100%の達成率であった。指標①の実績値が令和元年度に一気に増加した後を受けて、令和2年度も増加しており、高く評価できる。今後とも、情報発信件数を増やしていくと同時に、発信内容の質も高めていってほしい。指標③は、令和元年度は台風19号来襲時の投稿などが反映された結果であるとしているが、まさに区の情報発信の意義、活用の場が展開されたと言える。成果指標④について、課題解決率の捉え方が適切であり、成果も上がっている。成果指標⑤の目標値75%は高すぎて達成が非常に難しいが、挑戦目標として掲げていくことに担当部門の意識の高さを感じる。成果指標⑥について、着実に区民への情報提供が進んでおり、情報発信力強化の取り組みの効果が現れてきたという成果分析は適切。</p>
<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                      短期の予定が具体的に記述されており、中長期の方向性とも適切に設定されている。世の中がコロナ禍などで離散的な社会になっているが、心の絆をより強く結ぶためにも重要な使命を持つ事業である。DXの順風に乗って、リモートワークなどがニューノーマルとなり、ITが区民により身近になっていくことをチャンスと捉え、より具体的で区民のニーズに合った事業展開を望む。特に、コロナ禍や災害時などでは、情報発信強化事業は区民にとって重要な役割を担っている。そのため、令和2年度から導入される電子媒体「LINE」の活用を重点的に、分かりやすく具体的な情報発信を期待する。</p>

## 【全体評価の経年動向】



庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★★ 5	反映結果	達成度	方向性
区民評価結果	全体評価	★★★★★	★★★★☆	★★★★★
	★★★★★ 5	5	4	5

## 反映結果・反映状況

世論調査項目の「区に開する情報の入手手段」について、令和2年度調査より選択肢を内訳4種（ホームページ、A-メール、ツイッター、フェイスブック）に変更。いずれかを回答した割合を算出すると42.7%となり、前回の「インターネット（全般）」の33.4%と比較すると前年より約10ポイント増加した。一方で「区の情報提供に満足している区民の割合」が前年より10ポイント以上増加し76.1%となったことから、デジタル情報の発信強化に一定の成果が見られる。3年間継続しているSNSの特徴・活用術等を学ぶ実践的な研修等を実施しながら、引き続き全庁の情報発信力をさらに強化していく。新デジタルツールとして、令和2年9月に区公式LINEの運用を開始。緊急情報として新型コロナウイルス関連の区長メッセージなどを配信し、1月末時点、登録者約19,000人（23区中2位）で既に重要な媒体になっている。広報紙発行にあわせて定期配信等、日常の情報取得ツールとしても活用しつつ、災害時や緊急時に備え登録者を増やしていく。ホームページについては、区と区民が一丸となって感染拡大防止に努められるよう「新型コロナウイルス関連情報まとめ」ページを作成。感染者情報のほか、コロナ禍でも区民を元気づける情報も掲載している。今後も、広報紙等の紙媒体の充実と、デジタル媒体のさらなる活用を図りながら、あらゆる世代の区民に正確かつ迅速に情報を届けていく。

IV 重点プロジェクト事業 事業別評価の反映結果

視点	行財政	再掲	令和2年度重点プロジェクト事業評価調査(平成31年度事業実施分)		
重点目標	⑬区のイメージを高め定住者や来街者をふやす		重点項目	区の魅力向上	記入所属 政策経営部広報室 シティプロモーション課 プロモーション係
事業名	No.56 シティプロモーション事業			電話番号	03-3880-5803(直通)
				E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事業の概要	目的	区民・民間事業者・大学等との協働を進め、足立区の魅力を発掘・磨き・創造し、戦略的に発信することにより、足立区を自慢できる誇れる街へと進化させる。			庁内協働 庁内各部課 鉄道事業者・大型商業施設等民間事業者、地域団体・NPO・大学等
	内容	区の魅力発掘や新たな魅力創造、各所管課の情報発信能力向上支援等、事業をより効果的かつ区民にわかりやすく伝えるための「磨く・創るプロモーション」「戦略的報道・広報」の展開を進める。また、庁外の様々な人や組織とつながることで生まれるパワーを源に、さらなる魅力を創造する「つなぐプロモーション」を展開する。			
対応する予算事業名	シティプロモーション(*)事業				
根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針・足立区シティプロモーションアクションプラン				

■活動指標・成果指標 (活動指標から成果指標<初期→中間>の順に記載)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	28	29	30	31	2	
①活動	ポスター・チラシ等の作成支援件数	各所管課がポスターやチラシ等を作成する際のデザイン・コピー等の支援件数およびそれに伴う企画や運営に関する支援案件数	目標値	350	350	400	400	400
			実績値	393	451	458	446	-
			達成率	112%	129%	115%	112%	-
②活動	職員等を対象としたワークショップの参加人数	編集・デザインの基礎、カメラの撮り方など、シティプロモーション課が主催またはサポートする研修・ワークショップ等の参加人数	目標値	100	100	100	90	90
			実績値	70	90	77	73	-
			達成率	70%	90%	77%	81%	-
③活動	各所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数	所管の事業支援、企業・団体・区民の活動支援や区と民間を結んだコーディネート業務案件数	目標値	-	-	-	130	130
			実績値	-	-	127	125	-
			達成率	-	-	-	96%	-
④成果	情報を伝えることに対する意識が変わった職員の件数	ワークショップ参加者等へのアンケート調査結果	目標値	-	-	-	100.0	100.0
			実績値	-	-	98.1	97.0	-
			達成率	-	-	-	97%	-
⑤成果	足立区に誇りを持つ区民の割合	世論調査において、足立区に誇りを持っていると答えた区民の割合	目標値	50.0	52.0	53.0	54.0	55.0
			実績値	51.4	49.2	49.7	52.6	-
			達成率	103%	95%	94%	97%	-
⑥成果	足立区をよいまちにかかしたいと思う区民の割合	世論調査において、足立区をよいまちにするために何かしたいと思う区民の割合(区民参画総量)	目標値	-	-	-	53.0	54.0
			実績値	-	-	52.3	52.8	-
			達成率	-	-	-	100%	-

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

■成果分析(達成状況・原因・その他実績等)

【指標①②④】①シティプロモ課で対応できる相談件数は年間400件程度が妥当であるが、各所管で区民に「伝える」広報物等を作成する意識が高まり、毎年それを上回る件数で推移している。非常勤デザイナーの支援もあり、質を落とさず、緊急案件にも迅速に対応できている。②新たに、業務の成果を上げるロジックを学ぶ研修を企画したが、新型コロナウイルスの影響で中止となり、目標値を下回った。④広報物を刷新したことで実績を上げた成功事例を紹介した上で実技を行うスタイルが好評で、研修の効果を高めている。

【指標③】東京2020大会の機運を醸成する観光イベントのブラッシュアップ、民間企業と所管をつなぐコーディネート業務、鉄道事業者等との連携企画を展開したほか、新たな取組みとして、菓子製造業者の多い足立をPRする“お菓子プロモーション”を企画し、信金・商工会議所・大型商業施設・法人会等との協創で「あだち菓子博」などを開催し、協創による産業振興と新たな足立の魅力創出につながった。

【指標⑤】前年比2.9ポイント増となり、過去最高値となった。ポトルネック的課題の取組みの成果が現れてきたことに加え、良い話題でのメディア露出が増え、区外からも注目されるなど、足立に対するイメージが変化してきたことが一因と考えられる。 ※情報番組、ドラマ等の撮影支援件数:21件(例年は10件前後) ※報道機関への情報発信件数:428件(H30年度511件、H29年度308件) ※「穴場だと思っ街ランキング」:北千住が6年連続1位

【指標⑥】「何かしたい」「よいまちにするための活動をしている人に共感する(75.5%→75.3%)」とも昨年とほぼ同じ数値となった。協創が進んだことで、区を誇りに思う気持ちが、まちへの参画意欲につながっている。

■課題分析(課題・環境変化・ニーズ等)

【磨く】過去10年の取組で全体のレベルは向上してきた。次のステージとして、様々な場面で周囲を牽引できるシティプロモーターを、所属や担当業務の枠を超えて育成する必要がある。

【創る】区民参加型アートプロジェクト「音まち千住の縁」を他の地域に広げ、新たな区民サポーターを獲得した。今後は、地域住民や関連団体との縁を深め、自主的な活動につなげていく必要がある。また、区の魅力をさらに高めるために、千住に次ぐ新たなエリアプロモーションを検討する必要がある。

【つなぐ】庁内各課の協体制や、企業・団体と連携した事業展開が進んでいる。また、民と官だけでなく、共通目的のある民と民を積極的につなぐことで、協創を加速させる新たな広がりも生まれている。

■投入資源

単位:千円

	28	29	30	31	2	
総事業費(a+b)	65,420	67,887	78,307	94,566	53,000	
総事業費内訳	事業費(a)	21,231	15,852	25,651	40,140	53,000
	人件費(b)	44,189	52,035	52,656	54,426	-
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709
非常勤	人数	4.70	4.70	4.70	5.00	-
	計	40,613	41,271	41,619	43,545	-
収入外	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	-
	人数	1.00	3.00	3.00	3.00	-
計	3,576	10,764	11,037	10,881	-	
収入内	国都負担金・補助金	0	0	0	8,750	-
収入外	受益者負担金	0	0	0	0	-

■平成31年度事業費支出内訳 ※内訳上位3位の使途内容・金額

①	主な内容	金額	千円
①	音まち千住の縁負担金	33,701	千円
②	翻訳業務人材派遣経費	3,435	千円
③			千円

■今後の事業の予定(短期)、方向性(中・長期)

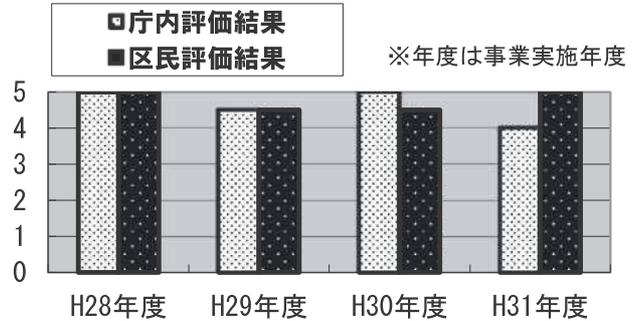
【短期】①若手職員を中心に広報物制作などのスキルを学ぶ研修と効果的な事業展開の考え方を学ぶ研修を実施し、技術力・企画力の向上と定着を目指す。②区民を巻き込みながら、訴求力のある鉄道事業者や企業・団体との協創を深化させる。③区の観光資源である市場や銭湯などとの連携をさらに強化するとともに、各地域の現状や特性をリサーチし、新たな魅力創出を検討する。④これらの取組を様々な媒体に向け発信することで、区内外からの関心・評価を高め、マイナスイメージからの完全脱却を目指す。

【中・長期】新たなまちの価値と魅力を創出するため、地域の状況を踏まえたエリアプロモーションを展開する。また、区民、区、事業者・団体を有機的につなぐ役割を担い、地域課題に取組むプラットフォームを活性化させ、プラスイメージの定着を目指す。

## 《評価結果》

【庁内評価委員会の評価】
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                      指標①は目標を上回り、指標②④も概ね目標を達成した。人的・時間的な制約があるなか、支援体制を維持し、各所管からの様々な依頼に応じて所定の成果を取めたことは評価できる。                      指標③も概ね目標を達成した。精力的な取組みを評価したい。今後は「コーディネート力」を持った職員が庁内各課に広がるのが望まれる。                      指標⑤は過去最高を記録し、指標⑥も概ね目標を達成した。これまでの様々な取組みが結実しつつある証拠であり嬉しい。区を誇りに思う気持ちがまちへの参画意欲へとつながっている事例を「見える化」することでさらなる事業展開につなげてほしい。</p>
<p><b>【今後の事業の予定、方向性への評価】</b>                      今後の方向性は概ね適切である。根強く残っていた区に対するマイナスイメージが払拭されつつある今、機を逃さず、新たな一歩を踏み出すための次のプロモーションを展開してもらいたい。                      過去10年の取組により、職員の意識は大きく変わり、区民に「伝わり・届く」情報発信や事業展開が着実に根付いてきた。これまでの取組によって、区民や職員の意識、広告物やイベント内容がどのように変化したのかを「見える化」して総括し庁内で共有するようしていただきたい。                      今後は、庁内各課がシティプロモーション課に依存するのではなく「自律的に考えて実践する」事業手法を定着させることで、これまで以上に効果的かつ効率的な支援体制を構築してほしい。</p>

## 【全体評価の経年動向】



【区民評価委員会の評価】
<p><b>【反映結果の評価】</b>                      一昨年度の大幅な指標変更を受け、今年度から実績を問われる時期になってきた。新たな指標に果敢に取り組んでいるという印象を受ける。今後とも、目標値や実績値については、効果、成果を検証し、適切な取組みを期待する。                      特に、協創の推進を評価する指標③⑤⑥には注目しているが、区民・職員の具体的なやりとりにつながるよう発展させてほしい。コロナ禍において、オンラインイベントや動画配信などを企画し、区民に事業を分かりやすくプロモーションしていこうという強い思いが伝わる。</p>
<p><b>【目標・成果の達成度への評価】</b>                      活動指標①、②、③について、コロナ禍の下での制約があったものの、おおむね達成できている。②の職員に対する啓発はこれからも粘り強く丁寧に行ってほしい。③について、足立区の新たな魅力を創るプロモーションイベントとして、各種団体や事業者等との協働で、「お菓子プロモーション」を企画し、「あだち菓子博」を開催したことは、評価できる。成果指標④、⑤、⑥についても、おおむね所期の成果が得られている。特に指標⑤の足立区に誇りを持つ区民の割合について、平成30年度と比較し、2.9ポイント改善し、平成28年度の50%越え以来再び52.6%となったことは、大いに評価する。年代や地域に関わらず、区民全体が足立区に誇りを持ってもらうよう、取組みを進め、今後とも頑張ってください。同様に、成果指標⑥の実績値52.8ポイントは、高く評価できる。成果分析に示された通り、足立区が掲げる協創の推進を示すことができる指標であり、大いに注目している。</p>

庁内評価結果	全体評価	※庁内評価委員会は反映結果の評価は行わない		
	★★★★☆	反映結果	達成度	方向性
	4		★★★★☆ 4	★★★★☆ 4

区民評価結果	全体評価	反映結果	達成度	方向性
	★★★★★	★★★★★	★★★★★	★★★★★
	5	5	5	5

反映結果・反映状況
<p>地域貢献により企業価値を向上させる動き(CSV)やSDGsに取り組む企業からのアプローチが増えてきている。この好機を捉え、所管事業や担当職員と企業・団体等を積極的につなぎ、職員の渉外交渉力の向上を図りながら、各所管が主体的に協創の視点で事業を設計できる体制づくりを進めている。                      信用金庫、商工会議所、法人会、大型商業施設との協創で進めている「足立のお菓子プロモーション」で、コロナ禍で休校が続いていた小学生から夢のお菓子を募集し、製品化から販売まで行う新企画のPRを積極的にサポートし、企画全体の効果を高めた。今後も、地域特性や歴史、教育やアートなど、様々な要素を掛け合わせながら新たな魅力や価値を創出し、多世代に共感していただける「足立区ならではの」イメージアップ・プロモーションに取り組んでいく。ICT戦略推進担当が中心となり進めているDXについては、その取組状況や区民・職員のみならず区外へ向けても戦略的に発信し、ICT先進自治体という新たなプラスイメージを創出していく。</p>

紙面構成の都合により、本ページ余白

# V 重点プロジェクト事業 反映結果一覧

- ◆ 各重点プロジェクト事業評価調書に記載した「評価の反映結果」を簡潔に表記して一覧としてまとめました（※）。
  - ◆ 各重点プロジェクト事業の「反映結果」について、令和3年度予算案にどのように反映したか、を表しています。  
金額については、評価対象となった令和元年度の事業予算額に対して、令和3年度予算案ではどのように計上したか、を表記しています。
- ※指標の改善に関する反映結果は、予算案に影響がないことから、この一覧には記載していません。

V 重点プロジェクト事業 反映結果一覧

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和3年度予算案)	調査掲載P
1	幼児教育推進事業・家庭教育推進事務	改善・変更	<p>①対面とオンラインのハイブリッドも含めた研修を実施し、研修参加者の増につなげていく。</p> <p>②各種研修において、知見や好事例の横展開を積極的に図っており、今後も更なる共有の場を検討していく。</p> <p>③年齢別運動遊びを含めた幼児教育の実践について、区ホームページに掲載するなど、情報発信の強化・工夫に取り組んでいく。</p> <p>④今後モカレンダーは短期間を中心に実施し、啓発リーフレットやアンケート内容の見直しを継続的にを行い、効果を分析していく。</p>	<p>①③④とも予算への反映は無し</p> <p>②園内研修実施園数の増 ※7園から10園へ3園分の増</p>	21
2	学力向上対策推進事業(小学校の基礎学力対策)	改善・変更	<p>①学力調査における平均正答率30%未満の児童の割合について、調査問題の難化に伴い全体的に平均正答率が低下したこと、対前年度比で増加となったが、目標とした正答数(目標値)を達成した児童の割合(通過率)は、多くの学年・教科で前年度並み又は前年度を上回っており、単純な前年度比較はできないが、学力定着の取組に一定の成果があったものと捉えている。</p> <p>②MIMやそたち指導など本事業を学校現場で有効に活用してもらったため、コロナ禍の情勢を踏まえつつ、動画配信によるオンラインマモデル型の研修を実施するなど、工夫を講じながら教員研修等により施策理解を図っていく。</p> <p>③「つまずきの解消」に加え、足立スタダ「できた」体験を多く積み重ねること、また、タブレット端末等ICTを活用した子どもたちの多様な思考を共有する仕組みにより、例えば「アハ体験」のような、新たな気づきが得られる授業の実践していくことで、基礎学力の確実な定着をめざしていく。</p> <p>④情報発信については、令和2年度に区ホームページに掲載した取組の内容のブラッシュアップを重ね、丁寧な情報発信を心がける。</p>	<p>※令和3年度から、左記の3事業と「教職員の研修事務」、「教育ICT(教育政策管理事務及び電子計算組織管理運営事務)」を統合した重点プロジェクト「学力向上対策推進事業」とする。</p> <p>※令和3年度から教育ICT(教育政策管理事務及び電子計算組織管理運営事務)を事業内容に含めるため、令和3年度当初予算額が前年度比で約13億円増となる。</p>	23

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和3年度予算案)	調書掲載P
3	学力向上対策推進事業 (中学校の基礎学力対策)	改善・変更	<p>①学力調査における平均正答率30%未満の生徒の割合について、調査問題の難化に伴い全体的に平均正答率が低下したこと、対前年度比で増加となったが、目標とした正答数(目標値)を達成した生徒の割合(通過率)は、多くの学年・教科で前年度並み又は前年度を上回っており、単純な前年度比較はできないが、学力定着の取組に一定の成果があったものと捉えている。</p> <p>②そちら指導は、抜き出した授業時間内に、その授業内容を効率的に教えつつ個々のつまづきの早期解消を図るものであり、学習内容が高度化し、つまづきの範囲も広がる中学校での導入は困難なため、今後タブレット端末の1人1台環境整備を進める中で、AIドリルの活用など、生徒一人ひとり状況に応じたつまづき解消の体制を整備していきたい。</p> <p>③別室登校している子ども達に対しては、登校サポートがコミュニケーションを重視した寄り添い型の支援を行っており、そちら指導や通常の補習事業に参加することは難しい面がある。このため、学級に復帰した後にはこれらの情報に参加できるように、校内委員会で子ども達の情報を共有していくとともに、ICT活用による個々に応じた学習機会の提供を検討していく。</p> <p>④大学生との触れ合い体験については、明海大学との連携事業において、大学訪問や大学生との交流を通じて「大学で学んでみたい」の声など学習意欲への好影響が与えられるため、更なる連携の充実に努めていく。</p> <p>⑤生徒、保護者とのコミュニケーションについては、各事業参加者(生徒・保護者)に対してアンケートを実施しており、事業の評価や改善・充実に向けて活用している。</p> <p>⑥情報発信については、業の取組の内容のホームページに掲載しており、丁寧な情報発信を心がける。</p>	<p>①～⑥予算への反映はなし。</p>	25
4	学力向上対策推進事業 (教員の授業力向上)	改善・変更	<p>①教科指導専門員の巡回指導に加え、今後はICT活用事例を共有するなどして更なる授業改善に努めていく。また、教科指導専門員による指導において、若手教員には、学級経営の基本から助言するとともに、指導主事の学校訪問や教員研修を通して、児童・生徒への接し方やコミュニケーションの向上について指導していく。</p> <p>②指標①②③④についてはアンケート実施の提案を受けたが、①②の回数減少は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休業期間中に想定された指導回数分と概ね釣り合っており、分析とありの要因と考える。また、③④については、学力調査問題の難易度が上がったため、「授業がわかる」と肯定的に回答した割合が低下した可能性があると考えているが、次年度以降、経年で改善を捉えていく考えである。</p> <p>⑤指導人材については、区HP等での学力施策の取組の発信により広く周知を図るとともに、教員OBネットワークを活用し、継続的にその確保に努めていく。</p>	<p>①～③予算への反映はなし。</p>	27

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和3年度予算案)	調書掲載P
5	発達支援児に対する事業の推進	拡充	①研修動画の作成 ②「気づきのしくみ」拡充 ③オンライン相談の施行 ④特別支援教育が「トランス」作成 ⑤個別の支援計画作成システムの導入	①～③予算への反映は無し ④特別支援教育ガイドライン印刷経費 ⑤個別の支援計画作成システムの委託経費 ④令和元年度:¥0 ⇒ 令和3年度:¥150,000 【参考】令和2年度:¥0 ⑤令和元年度:¥0 ⇒ 令和3年度:¥3,000,000円 【参考】令和2年度:¥0	29
6	不登校対策支援事業	拡充	①不登校児童生徒の居場所支援 ②家庭学習支援事業 ③登校サポートの人材確保と質の向上	①居場所支援委託料 ②家庭学習支援事業委託料 ③予算への反映は無し	31
13	学童保育室運営事業	拡充	①学童保育室の行事や遊び等に児童の意見を取り入れる。 ②待機児童対策の取り組みを着実に進める。 ③学童保育における質の保証を推し進める。 ④学童保育室と施設を共有する児童館、放課後子ども教室との情報交換による連携を図る。	②民設学童保育室の新規開設(3室分) ①③④は予算への反映なし	33
14	あだちス媽咪プロジェクト(ASMAP)の推進事業 (妊産婦支援事業、こどもにちは赤ちゃん訪問事業、3～4か月児健診事業)	拡充	①家族の育児参加の重要性をより広く伝えるため、日曜ファミリー学級の開催数を拡充する。 ②産後の母体ケアを含む総合的支援を実施するため、デイサービス型産後ケアの利用対象を拡充する。 ③若年層への情報発信及びイメージアップを図るため、区ホームページのASMAP事業ページをリニューアルする。	①日曜ファミリー学級開催回数を増加するための経費を予算計上 ②③とも予算への反映はなし	35
16	養育困難改善事業(児童虐待対策等)	現状維持	①組織の適正な人員配置や育成と児童相談所への職員派遣 ②子どもが暴力から自分を守り、困った時に援助要請を行えるよう継続して豆本を配布。	①予算への反映は無し ②豆本印刷経費	37
17	ひとり親家庭総合支援事業	拡充	「サロンの木」事業で、対面だけでなく、配信やオンラインで参加できるような開催方法を取り入れていく。	令和元年度:¥3,000,000 ⇒ 令和3年度:¥3,900,000 【参考】令和2年度:¥3,500,000	39

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和3年度予算案)	調書掲載P
18	文化・読書・スポーツ活動協創推進事業	補充	<p>①日本文化再発見事業は、シアター1010での公演を継続していく。自宅や地域周辺での運動の推進については、ウォーキングコースの紹介や公園など身近に運動を楽しめる場所の紹介といった情報発信の強化に取り組んでいく。</p> <p>②3分野連携事業は、令和3年度は事業を実施するセンターを全区的に展開していく。</p> <p>③おはじきサッカークーは、個別計画の重点項目を強化していくため重点プロジェクトから除外とすることが、事業としては継続していく。</p>	<p>① 予算への反映は無し</p> <p>② 3分野連携事業の施設数の増</p>	41
21	ビューティフル・ウィンドウズ運動(地域防犯力の向上)	補充	<p>①令和3年度より導入予定であったポイスセンサーを活用した音声による自転車盗防止の取り組みについて、コロナ禍における自転車盗難対策として12月より前倒しで導入するとともに、無施錠自転車への取り付けを継続する。</p> <p>②児童への声かけや付きまといなどの緊急事業への対応強化や、体感治安の向上を図るため、青パト及び徒歩パトによる「見せる防犯活動」を拡充する。</p> <p>③特殊詐欺対策として、ATMへの携帯電話抑止装置の設置を進めるため、大手金融機関との交渉を進め設置個所の拡充を図る。</p>	<p>①ポイスセンサー(120台)の購入費用を新たに予算に反映するとともに、警告札の作成(20,000枚→50,000枚)を増額して予算に反映した。</p> <p>②登下校時における警戒や不審者対応の強化と視覚効果が高い青パトによる24時間365日の防犯パトロールについて、屋間の運行台数を増加(2台→3台)するための予算を反映した。</p> <p>③携帯電話抑止装置の設置を10台増設するための予算を反映した。</p>	43
22	生活環境保全対策事業(ごみ屋敷、不法投棄、放置自転車対策)	<p>【ごみ屋敷対策】補充 /【放置自転車対策】現状維持</p>	<p>【ごみ屋敷対策】</p> <p>①管理が不適切なごみ屋敷の外、空き地、不法投棄の多発箇所等の土地所有者や建物管理者も早期に調査するため、「登記情報閲覧」を拡大し、手数料の増を図る。</p> <p>【放置自転車対策】</p> <p>②最低賃金の上昇により委託費が増大しているが、街頭指導・撤去活動を維持しているのは令和2年度と同水準を維持しつつ、消耗品費や印刷製本費等の経費を削減するなど、事業費の抑制を図っていく。</p>	<p>【ごみ屋敷対策】</p> <p>①登記情報閲覧手数料の計上</p> <p>【放置自転車対策】</p> <p>①自転車放置対策にかかる消耗品費の減 ②目録車放置対策にかかる印刷製本費の減</p>	45

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和3年度予算案)	調書掲載P
26	ごみの減量・資源化の推進	現状維持	<p>①都が策定した「プラスチックス削減プログラム」の実現に向け、区独自のデータが必要になることから、ごみの組成調査を実施していく。</p> <p>②フードシェアリング等を始めとする食品ロス削減や使い捨てプラスチック削減について、SNSによる情報発信を行っている。違反者への罰金適用に向け、警察と連携しつつ、より実効性のある仕組みを検討していく。</p>	<p>①ごみの組成調査を実施。</p> <p>②③予算への反映はなし</p> <p>①ごみの組成調査委託 令和元年度:¥5,290,000 ⇒ 令和3年度:¥5,291,000 【参考】令和2年度:¥5,290,000 ※令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により未実施</p>	47
28	地域包括ケアシステムの推進	拡充	<p>区の地域包括ケアシステムビジョンに基づいた進捗管理を行うため、既存の指標を成果指標1本、活動指標6本に再編する。</p>	<p>予算への反映は無し</p>	49
30	孤立ゼロプロジェクト推進事業	拡充	<p>①町会・自治会による高齢者実態調査を感染症対策を実施しつつ、2回目調査を重点的に実施していく。</p> <p>②自主的な見守り活動(わがまちの孤立ゼロ)の支援グッズに啓発用マスクを新たに追加。感染症対策も切り口とした見守り活動を進めていく。</p> <p>③感染症対策をした絆のあんしんネットワーケル会などを活用し、区民・事業者・若年層等を対象に認知症サポーター養成講座や声かけ訓練などの啓発を継続的に実施およびネットワーケルづくりの強化に力を入れていく。</p> <p>④区民に普段の生活での声かけや見守りの方法をわかりやすくSNSで発信して、見守り活動への参加を促していく。</p>	<p>①～③予算への反映あり</p> <p>④予算への反映は無し</p> <p>感染症対策啓発用マスク 令和元年度:¥0 ⇒ 令和3年度:¥1,760,000 【参考】令和2年度:¥0</p>	51

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和3年度予算案)	調査掲載P
31	生活困窮者自立支援事業	現状維持	<p>① 広く区民や民生委員等の地域の関係者に対して、ひきこもりについて正しい理解を得てもらいたい。ひきこもり支援セミナーの開催や民生委員連絡会等の場を活用して周知を図っていく。</p> <p>② ひきこもりに対して誰もがSOSを出しやすくするため、SNSやあだち広報紙などを積極的に利用し、幅広い情報発信の強化に努めていく。それでもSOSを発信できない方もいると思われるため、地域の民生委員や関係機関としてライフライン事業者等とも連携を図り、要支援者の早期発見・早期支援の取り組みを進めていく。</p>	<p>①、②とも予算への反映は無し</p>	53
33	健康あだち21推進事業 (糖尿病対策)	現状維持	<p>引き続き、「重症化予防」「子ども・家庭の良い生活習慣の定着」「野菜を食べやすい環境整備」に基づき糖尿病対策と令和2年度より本格実施する「元気な職場づくり応援事業」を併せて、さらなる健康寿命の延伸を目指す。</p>	<p>予算への反映は無し</p>	55
34	こころといのちの相談支援事業	現状維持	<p>SOSの出し方教育は、アンケート結果を学校との連携に生かし、児童・生徒へのきめ細かい支援が行われるように工夫していく。</p> <p>ゲートキーパー研修では、上級研修をフオロアップ研修にも位置づけ、初級修了者への周知を行う。相談者への対応力向上を目指し、引き続き生き生き支援としての自殺対策を進め、自殺者数の減少を図っていく。</p>	<p>予算への反映は無し</p>	57

V 重点プロジェクト事業 反映結果一覧

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和3年度予算案)	調査掲載P
35	防災力向上事業(防災訓練・防災計画・水害対策の強化)	現状維持	<p>①女性防災士配置の促進 ②地区防災計画の修正支援 ③避難所運営の手順書作成及び外国人等対応 ④避難所における感染症対策</p> <p>【密集市街地整備事業】 ①密集事業地区では、各地区の進捗状況に合わせた周知を行うとともに、新規地区導入も検討し、関係各課と連携して密集地域の改善に積極的に取り組んでいく。不燃化特区制度は、令和7年度まで5年間事業延伸したことを広く区民や関係事業者に周知徹底することによって老朽建築物の除却棟数をより一層増やし、防災まちづくりを推進していく。 【不燃化促進事業】 ②補助138号線西新井駅西口その1工区地区を令和7年度まで事業延伸し、地区内区民への周知を積極的に行う。また、新規に事業導入を検討している地区の不燃化率の調査を行いながら、整備が必要となる区域を選定し、事業実施につなげていく。 【細街路整備事業】 ③区民に分かりやすく新たに作成したパンフレットを他課の窓口で活用するほか、地域の情報スタンドにも配架を行い、また広報誌及び区HPへ情報を掲載し、事業の周知を図った。引き続き周知に努め、事業を推進していく。</p>	<p>①②④は予算への反映無し ③は震災時避難所運営手順書作成委託を予算化した。</p> <p>③令和3年度:¥3,443,000</p>	59
36	防災まちづくり事業の推進(密集市街地整備・不燃化促進・細街路整備)	現状維持	<p>①～③予算への反映は無し</p>		61

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和3年度予算案)	調書掲載P
37	建築物減災対策事業	現状維持	<p>①庁内連携を更に進めるために情報連絡や課題を整理してより良い方策を建物所有者等へ提案していく。</p> <p>②地域危険度が高い地域での防災まちづくり活動との庁内連携により耐震化を促進し、減災対策を進めていく。また、民間関係団体等との協働により、耐震説明会・個別相談会での啓発活動を実施し、効果的な取り組みを実施する。</p> <p>③無接道家屋の建替え許可においって街区プランを適用するような困難事例については、申請者や関係者に對して、区が主体的に関わり理解が得られるよう働きかけていく。また、それぞれの地域の街並みや周辺環境への配慮を考慮した建物への誘導を行っていく。</p>	<p>①～③予算への反映は無し</p>	63
40	空き家利活用促進事業	現状維持	<p>区民への積極的なPR活動のため、町会自治会掲示板を活用し幅広く相談会の開催を案内していく。</p>	<p>予算への反映は無し</p>	65
42	公園等の整備事業 (パークイノベーションの推進等)	現状維持	なし	なし	67
43	創業支援事業(産学金公ネットワークによる起業・創業支援)	現状維持	なし	なし	69
44	経営改善事業(生産性の向上と競争力強化)	現状維持	<p>①補助金採択企業へ翌年以降も採択事業の進捗確認を行い、ニーズに合わせた支援を行う。</p> <p>②大学との連携強化策として、足立区ホムページで連携成果を掲載し、大学連携のメリットをアピールしていく。</p> <p>③今後も企業のほか、信用金庫等金融機関へ内部の施策を積極的に周知する。</p>	<p>予算への反映は無し</p>	71
50	協創推進体制の構築	拡充	<p>情報発信については、あだち協創NEWSや動画だけでなく様々な媒体を活用し、多くの区民にわかりやすく協創を伝えられるよう努めていく。</p>	<p>予算への反映は無し</p>	73

V 重点プロジェクト事業 反映結果一覧

No.	事業名	今後の方針	区民評価委員会の指摘を事業に反映した事項	予算への反映(令和3年度予算案)	調査掲載P
51	大学連携コーディネート事業	現状維持	文教大学開設により区民の大学への関心が高まる好機を捉え、連携事業の「見える化」をさらに促進し、また大学生地域活動プラットフォームの新たな展開を図っていく。	予算への反映はなし	75
53	人材育成事務(職員研修事業、職員の能力を活かす人事)	拡充	①コロナ禍における研修会場の定員縮小に対応するため、従来の講師登壇会場で研修実施だけでなく、同時に、そのライブ動画を別会場に配信することで、受講生を複数会場に分散させる。 ②研修会場の配信や、外部研修事業者が保有する動画視聴サービスの活用等により、自席PC等で受講可能な研修を実施する。 ③主任の提言研修において、過去の具体的な実例を示すことで、より質の高い提言企画を促進し、協創の実践に必要な企画力・発想力・コミュニケーション力・調整力等を養成する。 ④公務員倫理研修及び事務ミス防止研修の対象者を拡大し、職員の意識改善を図ることとで、協創の土台づくりを行う。 ⑤複線型人事制度については、専門職員が昇任研修やキャリアデザイン研修等へ登壇するほか、情報誌を継続的に発行し専門職員の活躍状況等を紹介することとで、さらなるロールモデルの見える化と制度の周知を図り、専門職員への挑戦につなげる。	①～⑤予算への反映は無し	77
54	情報発信強化事業(各種広報媒体の充実・情報発信力の向上等)	現状維持	電子媒体「LINE」の活用を重点的に、区民のニーズに合った分かりやすく具体的な情報発信を行う。	令和元年度:¥0 ⇒ 令和3年度:¥3,240,000 【参考】令和2年度:¥0	79
56	シテイプロモーション事業	現状維持	足立区の歴史や特性、様々な魅力を組み合わせ「足立区ならではの」プロモーションを展開し、マイナスイメージからの脱却とプラスイメージの創出を目指す。	予算への反映はなし	81

## VI 一般事務事業 事業別評価の反映結果

令和3年2月に報告された、区民評価委員会の一般事務事業評価に対して、「評価の反映結果」をまとめました。

反映結果報告書は、事業ごとに「令和2年度事務事業評価調書（令和元年度事業実施分）」と見開きで表示しました。

評価は原則として予算上の事務事業単位で行います。

ただし、事業の一部のみを評価対象とする場合や、複数の事業をまとめて評価する場合があります。

- 庁内評価、区民評価を実施した事業・・・・・・・・・・・・・・・・P95

※事務事業評価調書の「投入資源」欄にある金額は決算数値ですが、人件費算出のための平均給与（常勤、非常勤とも）のみ、調書の作成時期の関係で予算上の数値としています。

※システムの都合上、「平成31年度」の表記が残っている部分があります。

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名: コールセンター事業

担当課: 区民の声相談課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コールセンターの区民満足度は、過去4年間、5点満点中、約4.9点で高水準を維持している。</li> <li>・大規模災害や新型コロナウイルス感染症拡大等の非常事態においても、区民からの大量入電や時間外入電、おしえてメールによる問い合わせに対して、的確な情報を迅速に提供するべく、業務継続に必要な体制等を整えていく必要がある。</li> <li>・多言語対応のため、通訳を入れた三者通話機能を導入している。外国人が区に気軽に問合せでき、安心して生活が送れるよう、引き続き、制度周知に努めていく必要がある。</li> </ul>				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一次回答率、区民満足度も高いことから、コールセンターの対応能力については、高く評価できる。また指標の数値には表れていないが、台風や新型コロナウイルス感染症など一時期に入電が集中する状況でも高い応答率を維持することができた。さらに災害時対応の協定を締結し、非常時の体制を整えられたことは高く評価したい。</li> <li>・三者通訳機能により外国語対応が可能であることを認知してもらえるよう、広く区民に周知し、有効に活用して欲しい。</li> <li>・今後は、積み上げられ定型化されたFAQについては、翻訳も含めてAI(人工知能)の活用による効率化が図られることが望ましい。</li> </ul>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B+</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
		<p>事業手法の妥当性</p>	<p>B+</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>
		<p>受益者負担の適切さ</p>	<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B+</p>
		<p>その他意見</p> <p>活動指標2(コールセンターの一次回答率)は、目標値を下回っているものの、90%と高い数値である。活動指標3の区民満足度調査結果も、目標値を若干下回っているものの、高い数値を実現している。これらの結果から、本事業は豊かな区民生活に貢献していると思われる。一方、活動指標1は1日当たりの問合せ件数を目標値にしているが、受動的な目標設定であり、主体的活動量をより直接的に表す目標値を設定すべきではないかと考える。</p> <p>総合コールセンター窓口の認知度向上のために、区報や区のホームページ以外でも、SNSツールや掲示板等を利用して、本事業の周知を行ってはどうか。また、総合コールセンター業務の効率化のためのAIやチャットツールの活用、応答処理の自動化等によって、業務の効率化、コスト削減に繋がるのではないかと考える。</p>			
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和3年度予算、事業計画の変更点</p>	<p><b>【サービスの周知・提供】</b></p> <p>①通訳を介在させた三者通話機能の周知を図ることで、外国人の利用を促進し、誰もが暮らしやすい足立の実現に寄与する。</p> <p>②「統合電話センター(代表電話+お問い合わせコールあだち)」の周知は、HPやあだち広報、行政サービス案内等でも大きくわかりやすく掲載している。さらにSNSや掲示板への掲載機会を活かすとともに、転入者等へ電話番号を記載したマグネットシートの配布等、アナログでの周知も継続する。</p> <p><b>【新たなツールの導入検証】</b></p> <p>①翻訳も含めたAIの活用ができないか、他自治体導入事例等も踏まえ、次回のプロポーザルまでに、利便性に加え、費用対効果等を整理し、仕様書に取り入れたい。</p> <p>②LINEを所管する報道広報課とともに、「よくあるご質問システム/FAQ」用のLINEアカウント作成等も研究していく。</p> <p><b>【指標の再検討】</b></p> <p>①活動指標1「1日当たりの問合せ件数」については、次年度までにふさわしい指標に変更するために、主体的活動量をより直接的に表す目標値を検討する。</p>				

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3444 コールセンター事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自治体CRM(自治体顧客志向)の考え方から、コールセンターを設置し、電話対応のワンストップ化を行う。これにより、住民満足度の向上と内部事務の効率化を図る。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	足立区コールセンター運営要綱(19足政区発第1172号、平成19年12月1日区長決定)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 コールセンターの一日あたりの問い合わせ件数 [単位] 件	一日あたりの入電件数 目標値=予測入電件数 実績値=入電実数	目標値	400	400	350	350	350
		実績値	355	328	332	332	
		達成率	89%	82%	95%	95%	
指標2 コールセンターの一次回答率 [単位] %	問い合わせに対する回答が完結した率 目標値=回答完結の予測値 実績値=回答完結の実績値	目標値	95	95	97	97	97
		実績値	92	97	90	90	
		達成率	97%	102%	93%	93%	
指標3 区民満足度調査 [単位] 点	調査項目5項目のうち、オペレーター対応全体の評価 目標値=5段階評価の平均予測値 実績値=5段階評価の平均実績値	目標値	4.9	4.9	4.9	4.95	4.95
		実績値	4.9	4.89	4.92	4.92	
		達成率	100%	100%	100%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2		
指標1:「お問い合わせコールあだち」への平均入電件数は、前年度と同様332件であった。オペレーターはノウハウの蓄積を生かし、多様化・複雑化する問い合わせにも適切に対応した。台風や感染症に関する問い合わせにも区と連携し、迅速な対応を果たした。指標2:一次回答できなかった質問は、FAQに反映・活用し、90%の回答率を維持した。指標3:継続して高水準を維持している。	総事業費	106,307	106,756	154,170	109,631			
	総事業費	事業費	97,666	97,975	145,315	100,922	97,005	
		人件費	8,641	8,781	8,855	8,709		
		常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
			人数	1	1	1	1	
			計	8,641	8,781	8,855	8,709	
非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627			
	人数	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	自治体CRM(顧客志向)の観点から、案内精度向上のため毎月FAQ更新作業を実施し、多様化・複雑化する問い合わせや所管の依頼に対応している。【貢献度】多種多様な区民ニーズを捉え適切に対応している。台風や感染症被害等危機管理上厳しい状況に対しても事業遂行に尽力し、貢献度は高い。【波及効果】コールセンター機能が進化・向上することで業務処理の棲み分けが進展し、新たなマンパワの創出や活用に波及している。【協働】事業者と区は、自然災害時緊急対応協力に関する協議を重ね「協定」の締結に至った。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		一般財源	106,307	106,756	154,170	109,631	97,005	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する		
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み	
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 協働は困難である	<input type="checkbox"/> 協創の可能性はある	
	環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	-----------------------------	--------------------------------	--	-----------------------------	----------------------------------	--------------------------------

庁内各課へのきめこまやかな指導により、「よくあるご質問(FAQ)」の整備を促進し、統合電話センターの対応能力をさらに引き上げることで、職員がより高度で複雑な仕事に対応できるようにしていく。通訳を介した三者通話機能を毎年全庁へ周知し、浸透させ、外国人からの区への問い合わせのハードルを下げて安全で快適な生活等に寄与させていく。

また、4月1日付けで統合電話センター運営受託事業者と災害時協定を締結し、近年の台風等に備えたが、さらに大規模災害時や感染症発生時における統合電話センターの業務継続に必要な体制整備を、ハード・ソフトの両面から進めていく。

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名：農地の維持・整備事業

担当課：産業振興課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者の担い手不足に対して、区は農業ボランティアを養成・認定し、農家への派遣調整(マッチング)を担っている。</li> <li>・認定されたボランティアのうち実働いただける方はやや低い割合にとどまる一方、農業者からの全ての派遣要請には応えられない状況もある。</li> <li>・募集～修了に1年間を要する養成講座は令和2年度分について新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止を決定している。</li> </ul>				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該事業は都市農地の維持保全に一定程度の役割を担っているとの認識だが、抜本的な解決策ではない。</li> <li>・農家からのボランティア要請に対し、派遣数が足りていない状況である。ボランティア養成講座の参加者は目標以上の応募があることから、講座修了者を確実にボランティア活動に結びつけられるような工夫が必要と考える。</li> <li>・ボランティアに若年者層を取り込むため、養成講座の参加対象年齢引き下げについても検討されたい。</li> <li>・農業体験の魅力をさらにPRされたい。広報、イベントなど以外の発信手法の研究も必要であるとする。</li> </ul>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B+</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>B</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>B+</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>農業者の高齢化もあって、需要が高い事業であるが、同時に、ボランティアに応募する区民も、ある程度年齢が高く、より若い年齢層、農業未経験の区民に応募を促す広報のしかた、マッチングの方法に、工夫が必要である。農家から求められる人材と農業ボランティアのスキルの乖離については、農家と農業ボランティアを熟知した団体、農協等を活用してマッチングさせることで、解決できるのではないだろうか。もしくは、行政側でマッチングさせるのであれば、農家の要求と農業ボランティアのスキルをAI技術等により自動マッチングさせる仕組みを導入すれば、行政側の負担が減り、農家の満足度も向上するのではないかと考えられる。</p> <p>農業ボランティアの育成については、初級、中級、上級といったレベル制を導入するなどして、農業の経験がない若い世代も参入しやすい環境、農家の高い要望にも応えられる環境を整えることが重要であろう。また、保育園、幼稚園、小中高、大学等、教育現場での講義やPR活動を行うことで、農業に興味をもってもらい、体験学習を通して農業ボランティアへとつなげられるような仕組みづくりも必要なのではないかと考える。</p> <p>区民農園は農地の多面的機能の保全につながっているが、区民農園の場所に偏りがある。たとえば、住宅開発が進み、子育て世代が多い新田地区には、近くに農業体験ができる都市農業公園が存在するが、そこで得た知識を活用できる場所が近くに存在しない。実践できる場所の確保と管理が必要となるが、このような子育て世代に向けての啓蒙活動も必要なのではないかと思われる。</p> <p>ウィズ・コロナ、アフター・コロナの時期の、農業ボランティアの養成講座の実施は難しいと思われるが、オンラインでの基礎学習、人数を絞った実地での学習は可能と考える。農業ボランティアの実施要項の見直しが必要であろう。</p> <p>農地管理委託業者が、特定の事業者限定されることから、委託先の言い値になる恐れがある。農業ボランティア、企業、NPO等で協創体制をつくり、価格や、委託先との関係が適切かどうか、第三者がチェックする仕組みが必要であると思われる。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和3年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業ボランティアの活動は主に平日となっているため、若年層の活動には課題がある。しかしながら、若いうちから農業に興味を持っていただくことは、将来的に農業ボランティアの拡充につながることもあるため、引き続き、小学校等での体験学習を行っていくとともに、イベントなどにおいても農業ボランティア制度の周知を行っていく。AI技術等の導入により解決が図られるのではというスキルの乖離については、農業者とボランティアの作業内容についての認識のズレの問題であるため、まずは農業者に適切なボランティアの活用方法について依頼していく。</li> <li>・区民農園は、農地所有者のご厚意で農地をお借りしている農地で成り立っている。今後も、農地をお貸しいただける農業者についてJA東京スマイルなど関係機関と情報交換を行い区民農園の新規開設に努めていく。子育て世代向けの実践できる場所の確保については、都市農業公園を管理する都市建設部とも協議を行っていく。また、ファミリー層の利用が多い民間事業者が開設している市民農園もご案内していく。</li> <li>・令和3年度の農業ボランティア養成講座については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況をみながら、感染対策を行い実施する予定となっている。オンラインでの基礎学習については、今後の課題として農業者とも協議を行い検討していく。</li> <li>・区民農園管理業務委託については、受託できる事業者の有無などを再確認し適切に対応していきながら、農業委員会や東京都農業振興事務所の意見をいただくなどして委託内容などについてチェックできないか検討していく。</li> </ul>				

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3636 農地の維持・整備事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民農園利用者の安全性・利便性を確保するために施設設備の維持補修を適正に行う。	
	内容	区民農園維持管理 農園数：13カ所 農園総面積：20,752㎡ ※令和元年12月1日現在	
根拠法令等	足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領、足立区区民農園募集要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 ボランティアの延べ派遣人数 [単位] 人	農家等への派遣延べ人数 目標値：前年度実績+増減見込数 実績値：年間延べ派遣者数	目標値	2,000	2,000	2,500	2,500	2,500
		実績値	2,828	3,158	3,233	3,002	
		達成率	141%	158%	129%	120%	
指標2 生産緑地面積 [単位] ha	目標値：前年度の生産緑地地区面積 実績値：年度末における総面積	目標値	33.19	32.12	32.21	31.32	30.17
		実績値	32.12	32.21	31.32	30.17	
		達成率	97%	100%	97%	96%	
指標3 区民農園の区画数 [単位] 区画	目標値：前年度実績(増減見込を反映) 実績値＝農園区画数 【1区画15㎡・団体区画は100㎡】	目標値	1,234	1,133	880	804	713
		実績値	1,133	1,133	880	803	
		達成率	92%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1は、農業者にとって農業者の貴重なサポーターであるという認識が進み目標値を達成することができた。 指標2の生産緑地面積は、2件(450㎡)の生産緑地指定をすることができたが、指定解除が多く目標を達成できなかった。 指標3は、伊興三丁目区民農園内の一区画を廃止したが、ほぼ目標を達成できた。	総事業費	31,978	32,927	31,200	29,160		
	事業費	14,785	15,487	13,571	11,816	40,995	
	人件費	17,193	17,440	17,629	17,344		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	1.7	1.7	1.7	1.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 労働力が不足している農業者にとって農業ボランティアは貴重なサポーターとなり、農業継続に大きく貢献している。そのため、今後も農地の保全を維持するため引き続きボランティアを育成していく。 【貢献度】農業者の貴重なサポーターとして農業ボランティアは貢献している。 【波及効果・協働】区民農園は、農地の持つ多面的機能の保全につながっている。また、利用者のレクリエーション的要素に応え、生きがいづくりにつながっている。	計	14,690	14,928	15,054	14,805		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
	計	2,503	2,512	2,575	2,539		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	23,350	
	受益者負担金	7,178	5,789	5,246	4,595	4,780	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,800	27,138	25,954	24,565	12,865	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する		
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 協働は困難である	<input type="checkbox"/> 協働の可能性はある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
農業者の高齢化、後継者不足などにより区内の農地は減少傾向にあるが、関係機関などと協力しながら申請受付を開始している特定生産緑地制度などの周知徹底を行い、都市農地保全に努めていく。また、農業ボランティア制度は、農業者の貴重なサポーターとなっているので、今後も、農業ボランティア養成講座の実施と修了者への積極的なボランティア参加をPRしていく。なお、令和2年度の農業ボランティア養成講座については新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とする。						

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名:生活保護費給付事業施行事務(包括的就労支援事業)

担当課:生活保護指導課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度から、事業手法を変更し、事業者への委託事業を開始した。</li> <li>利用者実績数等については、概ね目標は達成されているが、実際の就労者数をさらに伸ばしていく必要がある。</li> <li>生活保護費の減額による就労意欲の低下を抑制しながら事業を進めていくことが求められる。バランスをどのようにとっていくべきか課題となっている。</li> </ul>				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護制度の適正運用(保護費の削減、抑制)の観点では意義のある事業であると言えるが、一方、いわゆる「偽装請負」の懸念から常に受委託の関係を意識しなければならず、結果として就労支援が円滑にいかない点があるのが課題である。</li> <li>事業開始が令和元年度からであり過去との比較はできないが、就労支援の対象者(目標値)が明確であり、初年度から利用実績が約9割と高かったことは評価したい。就労に結びつく割合がさらに高まるよう、引き続き丁寧な支援をお願いしたい。</li> <li>就労すると保護費が減るというジレンマが課題だが、地道に「働くそのものの意義」を説き、生活保護に頼らない生き方を指導してもらいたい。</li> </ul>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B-</p>	
<p>その他意見</p>	<p>生活保護受給者の勤労意欲の促進を担う事業である。3つの評価指標のうち、2つは目標値を超えているが、就労率(=就労者数/支援者数)は減っており、本事業が、他の手法(ハローワーク、地区担当員)では就労に結び付けられなかった受給者の勤労意欲の促進を実現しているかどうかについて、判断が難しい。就労意欲の低下について、働く意欲はあるものの職に就けない方たちの理由を分析し、行政と委託事業者だけでなく、ハローワークも交えて、この課題に対して取り組む必要がある。包括的就労支援センターでの時事問題の理解、ITリテラシーの理解・向上に向けた取り組みの強化、就労体験ができる企業の積極的活用、そのような企業や団体を増やしていく支援も必要ではないかと考える。</p> <p>業務委託先の関連企業に、運営指導コンサルティング料として、毎月決まった額が支払われているが、どのようなコンサルティングが行われているかについて、区が定期的に確認するほうが望ましい。</p> <p>偽装請負対策として、厚生労働省による「労働者派遣・請負を適正に行うためのガイド」に、どのようなことが違反になるのかが具体的にまとめられているので、内容を再度確認する、eラーニング等での教育を実施して、行政側と委託先で共通認識を持たせる、等の具体的な取り組みが望まれる。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和3年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就労に結び付けられなかった受給者の勤労意欲の促進を実現しているかどうかについては、国の研究会でも「就労や増収以外の評価項目の設定が必要である。」とされていることから、国の動向を踏まえ、その評価設定を行い、支援の見える化を図っていく。</li> <li>利用者の就労意欲の低下については、利用者の状況を分析し、関係機関で情報共有を図るとともに、多様なセミナー、多様な就労体験先開拓を行い、利用者の就労意欲の向上に努める。</li> <li>運営指導コンサルティング料にかかる内容については、毎月、事業者にも実績を報告させるとともに、必要に応じて実態調査を行う。</li> <li>偽装請負対策については、関係通知・資料等を改めて事業者と確認し、共通認識を深めるとともに、研修等により職員の意識向上を図っていく。あわせて、就労支援台帳の記載パターンを共有する等、事業者との円滑な情報共有に努める。</li> </ul>				

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3766 生活保護費給付事業施行事務		
施策名	7.4 ぐらしやしごと困っている人が、状況に応じた保障や支援を受けられる体制の充実・強化		
記入所属	福祉部・生活保護指導課・適正推進係		
電話番号	03-3880-6276 (直通)	E-mail	seiho-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生活保護法による要保護者及び被保護者に対する訪問調査活動、並びに保護の開始、変更廃止等の決定をする。	
	内容	生活保護法による訪問調査活動等経費(専門非常勤報酬、訪問調査旅費、印刷・事務用消耗品費、生活保護関係通知郵送料、診療報酬支払・介護報酬支払・介護認定訪問調査事務等委託料、その他)の支出	
根拠法令等	生活保護法第70条第5、6項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 事務経費実績 [単位] 千円	目標値＝郵送料、事務用消耗品購入、委託料等の事業費の執行見込額 実績値＝上記の執行実績額	目標値	233,303	247,059	252,689	386,902	416,131
		実績値	226,784	228,153	248,081	403,690	
		達成率	97%	92%	98%	104%	
指標2 包括的就労支援事業利用者数 [単位] 人	目標値＝包括的就労支援事業利用者数 実績値＝上記の実績数 ※令和元年度から事業実施	目標値				1,500	1,500
		実績値				1,322	
		達成率	0%	0%	0%	88%	
指標3 個別求人開拓数 [単位] 社	目標値＝個別求人開拓数 実績値＝上記の実績数 ※令和元年度から事業実施	目標値				1,000	1,000
		実績値				1,082	
		達成率	0%	0%	0%	108%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】事業費として、新規に包括的就労支援事業を始め、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施し、ほぼ目標値に達成できた。 【指標2】令和元年度から実施しており、再支援も含めてのべ1,322名の利用があり、想定どおりの実績であった。 【指標3】1,082社のうち791社が区内であり、利用者のニーズにあった個別求人開拓ができた。	総事業費	911,473	923,580	978,480	1,084,776		
	事業費	226,784	228,153	248,081	403,690	416,131	
	人件費	684,689	695,427	730,399	681,086		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	66.88	67.2	70.07	65.74		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	577,910	590,083	620,470	572,530		
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	29.86	29.36	29.88	29.93		
	計	106,779	105,344	109,929	108,556		
	内訳	国庫支出金	36,613	38,790	35,193	149,789	131,126
財源内訳	都支出金	42	42	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	874,818	884,748	943,287	934,987	285,005	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
令和元年度から行っている包括的就労支援事業は令和3年度までの3か年の事業スキームとなっている。その中で、稼働能力がある生活保護受給者に対して遺漏なく就労支援を行う。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名：環境衛生営業許可監視指導事業

担当課：生活衛生課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>・旅館業法の改正による規制緩和の影響で、旅館業及び住宅宿泊事業(民泊)の事前相談件数の増加、および長時間化、新規申請の増加等の要因で、他の環境衛生監視業務へのしわ寄せが懸念される。</p>				
<p>庁内評価意見</p>	<p>・相談業務と監視業務のバランスをどう保つか、それぞれの業務の効率化を含め全体の体制を見直す必要があると考える。                  ・今後対象施設の増加による指導体制の再構築にあたり、法令等を遵守した形式での一部業務の外部委託も検討すべき。                  ・民泊から旅館等への転換や各種事業種の増加傾向等、早めに傾向を把握して、指導体制を再構築できる様に配慮して欲しい。</p>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B-</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>A</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>B</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>B</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>区民の生命・安全の維持に不可欠な監視指導事業である。区の広報ツールを活用して、区民向けに活動内容や事業実績等を広く紹介することが望まれるが、現状、実施状況を分かりやすい形で区民に周知できておらず、周知度が十分であるとは言い難い。情報公開の方法について、改めて検討してほしい。例えば、施策や実施状況、成果等の情報を、区報や区のホームページを通じて、公開すべきであると考え。</p> <p>監視指導が実施された件数は実施すべき対象の50%以下であり、事業の本来の目的が達成されているとは言い難い。十分な実施件数を確保するため、リソース配分を見直すべきである。全対象を監視指導できないのであれば、自主衛生のための講義を行う等の工夫が必要であろう。他の団体や区民との協働による効果的な実施方法を考えてほしい。</p> <p>リソースの制約だけでなく、新型コロナウイルス感染症の影響もあって、今後、監視業務が完全に行えず、事業者から提出された「自主管理報告書」の精査によって代替せざるを得ない場合が増えるかもしれない。どの分野が「自主管理報告書」による確認でも問題が少ないか、予め優先順位を考慮しておく必要があるのではないだろうか。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和3年度予算、事業計画の変更点</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 事業の周知について 区ホームページに環境衛生事業実績のページを新たに作成し、事業内容と実績について公開した。今後は自主管理状況に関して公開を検討する。</li> <li>2 監視指導の実施件数確保と講習会等の工夫について 監視指導については、旅館業、公衆浴場、プールを優先し実施していく。コロナ禍において講習会等の仕方を工夫し、さらに区ホームページを通じて最新の情報を提供し、衛生管理の向上を図っていく。</li> <li>3 自主管理状況報告書について 特定建築物や簡易専用水道について自主管理状況報告書を提出させ、監視業務の効率化を図る。</li> <li>4 外部委託の検討について 住宅宿泊事業届出時におけるFAQ(よくある質問)電話対応等の外部委託について令和3年度に検討する。</li> </ol>				

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3828 環境衛生営業許可監視指導事業		
施策名	5.2 食品等の安全確保と生活環境の維持・改善		
記入所属	衛生部・足立保健所生活衛生課・生活衛生係		
電話番号	03-3880-5374	E-mail	seikatueisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	環境衛生関係施設に起因する衛生上の危害の発生防止及び衛生の向上を図り、安全性を確保する。	庁内協働 災害時協力井戸、学校プールは災害対策課、教育委員会の依頼により調査、指導等の衛生管理を連携して行う。 住宅宿泊事業は、ごみ減量推進課と届出時の事前協議や苦情対応について情報共有し、連携して行う。
	内容	環境衛生関係施設の許認可・監視・指導等 理化学的検査に基づく指導等	
根拠法令等	・環境衛生営業六法 ・水道法 ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律 ・住宅宿泊事業法 ・足立区保健所使用条例施行規則 ・足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 監視・指導件数 [単位] 件	目標値＝事業計画による環境衛生関係施設に係る監視指導件数(平成30年度から住宅宿泊事業を含む) 実績値＝年間の実施件数	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,000
		実績値	1,248	1,165	1,342	960	
		達成率	104%	97%	112%	80%	
指標2 理化学的検査実施数 [単位] 件	目標値＝事業計画による目標値 実績値＝年間の実施施設数	目標値	315	315	315	315	315
		実績値	363	318	383	367	
		達成率	115%	101%	122%	117%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
環境衛生関係施設の監視指導及び住宅宿泊事業の標識確認や立入調査を実施し、構造設備や運営上における衛生管理の徹底を指導しているが、指標1の「監視・指導件数」は、目標値を下回り、達成率が80%であった。指標2の「理化学的検査実施数」は、環境衛生関係施設の衛生面での向上を図るため、事業計画に基づき理化学的検査を実施するものであり、目標値を上回ることができた。	総事業費	48,847	58,904	85,284	66,805	
	事業費	1,202	1,752	1,024	1,344	9,180
	人件費	47,645	57,152	84,260	65,461	
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	5.1	6.1	9.1	7.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	44,069	53,564	80,581	61,834	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627
旅業法改正により、旅館業及び住宅宿泊事業の事前相談件数の増加や相談の長時間化、また新規許可等の実査件数の増加、さらに規制緩和等により監視内容が複雑多様化した。このため、他の環境衛生関係施設の監視業務に影響が生じ、指標1「監視・指導件数」の目標達成が難しかったものの、自主管理報告等により、施設の衛生管理状況の確認を行った。指標2の「理化学的検査実施数」は目標を達成した。貢献度・波及効果:環境衛生施設の衛生指導や社会福祉施設等の区関連施設に監視指導を行い、衛生管理の向上に寄与した。協働:環境衛生協会と連携し、施設の衛生管理等の周知徹底を図っている。	非常勤	人数	1	1	1	1
	計	3,576	3,588	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	7,920
	受益者負担金	1,202	1,752	1,024	1,344	1,260
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	47,645	57,152	84,260	65,461	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する		
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 協働は困難である	<input type="checkbox"/> 協働の可能性はある	
	環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
旅館業及び住宅宿泊事業の事前相談件数等の増加や新規許可等の実査件数の増加等の影響により全体の監視件数が減少したが、環境衛生営業施設における利用者の健康被害を予防するため、業種毎や施設の規模等を踏まえて監視内容を見直し、環境衛生営業施設の適正な衛生管理の徹底を目指していく。また、改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の施行により、施設管理者は受動喫煙防止対策を講じることとなった。今後の国や東京都の動向を注視しながら、情報を積極的に収集し、適切に対応していく。						

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名：環境保全普及啓発事業（地球環境フェア等）

担当課：環境政策課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加・体験型のメニューをそろえ、区民が環境について学び、環境に配慮した行動の実践に結び付くことを目的として開催している。</li> <li>毎年度一定数の来場者があるが、イベントの効果測定が困難である。</li> <li>「来客数の増」と「環境に関心のある人の参加を促す」という相反する課題を抱えている。</li> </ul>				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球環境フェアは体験型のブースが割合が高く、申込制のワークショップの参加率が高かったことから、体験を通じて環境に興味関心を持ってもらう工夫ができたのではないかと考える。</li> <li>一方で、もっとPRすべきとの声は参加者からもあがっており、より多くの区民に興味を持ってもらう仕掛けが必要と感じる。</li> <li>ただし、コロナ禍において従来の集客型のイベント実施が難しいため、YouTubeやVRなどで啓発を図るなど、新たな手法構築を検討されたい。</li> </ul>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B+</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B+</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>EANA登録団体、友好都市との協働を図っており、その成果が地球環境フェアの充実に反映されている。今後のイベント開催の場所については、交通の便が良く、それなりの人数を収容できる場所が望ましい。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大により、大規模イベントの開催に制約がかかりやすい状況にある。対象者をより限定し、直接的に働きかける方法を模索する必要がある。地域住民との協働で、地域ごとに比較的規模の小さいフェアを複数回開催する、といった取り組みが、今後必要になるのではないかとと思われる。</p> <p>フェアの充実ぶりを示す指標が、必ずしも区民の環境保護、地球温暖化対策への関心の高まりを正確に計測しているわけではない点には注意が必要である。また、ウイズ・コロナ、アフター・コロナの時期には、従来の、「地球環境フェア来場者数」のような指標を目標値と据えることが難しくなることは、先に述べた通りである。区民の関心の高まりと強く関連する、適切な活動目標を、新たに設定する必要があるだろう。</p> <p>環境課題を広く区民に啓発することを目的としたイベントであれば、現状の区報やホームページだけでのPRでは不十分であり、SNSツールの活用や、中高生の立ち寄りそうな店舗・掲示板等にポスターを貼る、といった工夫も必要ではないだろうか。環境活動の交流会については、環境課題の共有と、取り組みの活性化に資する活動であり、今後も継続していただきたい。実際に集まった開催が困難な状況にあるため、オンラインでの開催、アーカイブ（保存記録）を設置し後日視聴できるような環境を整える、等の方法を検討する必要があるだろう。</p> <p>上述の小規模フェアや交流会を、複数回に分割して開催するのであれば、シンポジウムにおける講師の講演を動画で放映することも有効ではないだろうか。さらに、動画を区ホームページでも見られるような配慮についても、検討していただきたい。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和3年度予算、事業計画の変更点</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>大規模イベントの開催制約に伴う、小規模フェアの複数回開催 令和3年度は「地球環境フェア」を凍結し、小規模で事前申込制を中心とした「おもしろSDGsフェア（千住）」「あだちSDGs映画会（千住・竹ノ塚）」に置き換えた。これらと「あだち自然体験デー（新田：環境学習事業）」と併せて区内各所で啓発事業を実施する。</li> <li>目標値の設定について フェア来場者数と区民の関心の高まりは必ずしも相関関係にはないが、一定の効果を図れる数字と認識している。引き続き、来場者数を目標値に据えつつも、来場者アンケートや世論調査などで区民の意識の変化を計測していく。</li> <li>フェアのPRについて フェアのコアターゲットは小学生以下の子どもとその保護者である。あだち広報・ホームページ等の活用はもちろん、会場近くの学校へのチラシ配布・会場近くの大型ビジョンへの広告掲出などプッシュ型媒体でもPRしていく。なお中学生以上をターゲットとした啓発事業としては「中学校向け出前講座（環境学習事業）」、「あだち環境ゼミナール（環境計画推進事業）」等を用意している。</li> <li>環境活動交流会の実施方法について 令和2年度よりWeb会議室システムを用いたオンライン開催に移行した。令和3年度も必要に応じてオンライン開催を継続する。本交流会の参加者の大多数は一般区民である。アーカイブ化は参加者の活発な発言を阻害する可能性があるため、考えていない。</li> <li>講演の動画の配信について 演者サイドの了承を得られれば、実施していく。</li> </ol>				

事務事業名	3887 環境保全普及啓発事業		
施策名	6.1 地球温暖化対策の推進		
記入所属	環境部・環境政策課・環境事業係		
電話番号	03-3880-5860	E-mail	kankyo-jigy@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内環境の保全および区民の環境意識の醸成を目的として、学習・体験の機会の提供、環境保全に取り組む団体・企業等の支援、区内生物の調査・公表を行う。	庁内協働
	内容	地球環境フェア、使い捨てプラスチックごみシンポジウム、河川生物調査、野鳥生息調査、エコ活動ネットワーク足立(EANA)、区民参加型生き物調査事業・野鳥観察会・自然観察会、あだち自然体験デー	
根拠法令等	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 足立区環境基本条例、足立区野鳥モニター設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 地球環境フェア来場者数 [単位] 人	環境意識啓発イベント「地球環境フェア」の来場者数	目標値	20,000	20,000	20,000	20,000	10,000
		実績値	21,800	18,800	15,000	7,700	
		達成率	109%	94%	75%	39%	
指標2 エコ活動ネットワーク足立(EANA)の登録団体数 [単位] 団体	区内で環境活動を実践する団体・事業者で構成するネットワークの登録団体数	目標値	100	100	100	100	90
		実績値	83	84	84	87	
		達成率	83%	84%	84%	87%	
指標3 地球にやさしい行動宣言者数 [単位] 人	「地球にやさしいひとカード」で環境に配慮した行動を宣言した人数(累計)	目標値				10,100	13,821
		実績値				6,389	
		達成率	0%	0%	0%	63%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
指標1はしょうぶまつり&世界の食広場と合わせて開催したが、会場規模と来場者数の計測方法を変更したため、目標を下回った。 指標2は活動が活発な団体に絞り登録を促したため3件の増に留まり目標を下回った。 指標3は台風や新型コロナウイルスの感染拡大防止のため出展できるイベントが中止となり目標を下回った。	総事業費	54,614	33,986	36,623	50,313		
	事業費	16,474	14,592	17,005	27,743	30,702	
	人件費	38,140	19,394	19,618	22,570		
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709		
	人数	4	1.8	1.8	2.3		
	計	34,564	15,806	15,939	20,031		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
	人数	1	1	1	0.7		
	計	3,576	3,588	3,679	2,539		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	53,614	32,986	35,623	49,313	29,702		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する		
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない	<input checked="" type="checkbox"/> 検討可能		
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 協働は困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 協創の可能性はある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	-----------------------------	---	-------------------------------	-----------------------------	----------------------------------	--------------------------------

地球環境フェアはSDGsをはじめとした多様な環境課題を広く区民に啓発する最大のイベントである。引き続き庁内外の資源を活用してより多くの区民の学びの場となるように企画を精査していく。エコ活動ネットワーク足立はアクティブな団体を中心に団体間の交流や交流による相乗効果を期待して引き続き交流会の設定等で支援していく。地球にやさしいひとカードは新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視しつつ令和3年度の東京2020大会終了までに20200人の宣言者をめざし展開していく。

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名:水害対策事業

担当課:企画調整課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水害に備え、水防訓練・研修、物資・資材の調達、洪水ハザードマップの周知などを実施している。</li> <li>水害発生時には、水防体制による対応、気象情報の提供、土のうの貸出等を行っている。</li> <li>令和元年度の台風19号の経験を踏まえ、今後もより一層、水害対策の強化、区民の意識啓発が重要である。</li> </ul>				
<p>庁内評価意見</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年の気候変動により水害に対する重要度が増しているなか、ハザードマップの作成や土のうステーションの設置箇所を増やすなど、水害対策の強化を図っていることは評価できる。</li> <li>令和元年度の台風19号をきっかけに水害に対する区民の関心は高まっている。この機を逃さず、水害に対する知識、備え、避難行動の心構えなど、区民に自分事として理解してもらえるよう積極的な啓発を行うべきと考える。</li> <li>洪水ハザードマップは自分の住む地域の浸水被害を事前に想定し、水害への備えを考えるうえで欠かせないものとする。改訂に当たっては、わかりやすさを重視しつつ内容の充実を図られたい。あわせて、必要な情報が区民に確実に届くよう周知の工夫をされたい。</li> </ul>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>A</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>B</p>	
<p>その他意見</p>	<p>近年の自然災害の頻発に鑑み、区民の生命・生活を守るために必要な事業である。指標2の浸水被害の発生件数が0であるのは、非常に好ましい結果と言えるが、この成果には、区職員の努力だけでなく、区民の努力も含まれている。区による啓蒙活動の成果と見ることでもできるが、区の活動状況を直接的に表す、他の指標を加えるほうが望ましい。</p> <p>水害対策と災害対策で、区の連絡窓口が一本化されるほうが、区民の利便性が高まるのではないかと考える。また、避難勧告等の伝達の手段としての防災無線は、豪雨の中では聞き取れないという課題があるため、別の仕組みも用意されているが、まだまだ広く周知されているとは言い難い。</p> <p>ハザードマップの認知度向上は重要な課題である。紙媒体での配布やインターネットでの公表だけでなく、区内施設の掲示板に表示するといった取り組みを行い、日常から水害に対する意識を高めることが重要であると思われる。ハザードマップの理解促進については、教育の場でのハザードマップ活用についての講義、ハザードマップ活用方法に関するイベントの企画に加え、引き続き、区主催のイベント時にハザードマップの説明を受けられる場所を設ける、といった取り組みも必要ではないかと考える。</p> <p>さらに、気象情報や避難情報のリアルタイムな発信、夜間の避難行動を促すために必要な情報の分かりやすい形での配信、災害リスクを理解してもらうための啓蒙活動の積極的な実施、住民同士で避難を呼びかけ合える仕組みの構築、自治会等との連携の強化等、具体的な取り組みの必要性を感じる。また、水害が起こりそうになったときに自分たちがどのように行動すべきかを、タイムラインとしてまとめた地区もあるが、そのような地区を参考に、自治会との連携強化も必要であろう。</p> <p>区内でも一部、スーパー堤防が整備されたことで安心感が増したが、そのことが避難行動の遅れにつながらないようにしなければならない。避難行動についての調査・研究の継続、災害リスクを理解してもらうための取り組みとしてのイベント企画、住民どうしで呼びかけ合える仕組み作り、行政や他団体・自治体等との連携強化が、これまでと同様に重要であろう。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和3年度予算、事業計画の変更点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標については、次回評価までに「土のうの配布数」に関する指標を追加する方向で検討する。</li> <li>水害や震災など災害対策における区の連絡窓口の一本化については、各事業内容が多岐に渡るため、現状では一本化することは難しいと考えている。区民の方に対し、連絡窓口がわかりやすくなるよう、引き続きホームページ等での周知に努めていく。</li> <li>洪水ハザードマップについては、冊子の配布や、解説動画、SNS等による情報発信に加えて、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、今後は区主催のイベント等での周知や小・中学校での啓発活動等を再開する。また、避難については、災害対策課にて作成した分散避難のリーフレットや令和3年3月にリニューアルした「あだち防災マップ&amp;ガイド」を活用し、訓練や防災講演会など様々な機会を捉えて、区民の理解の促進及び水害対策の意識啓発に努めていく。</li> <li>洪水ハザードマップの改訂にあたっては、わかりやすさを考慮しつつ水害情報の充実を図る。配布に関しては、費用対効果を考慮した方法を検討していく。</li> <li>災害情報等のリアルタイムな発信については、A-メールやLINE公式アカウントのほか、災害対策課の事業にて令和3年度に構築し令和4年度から運用開始する災害情報システムの導入で実現を目指す。</li> <li>地域防災力向上は、災害対策課の事業にてコミュニティタイムラインや地区防災計画の作成支援を継続し、区民の共助への意識啓発に努めていく。</li> </ul>				

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	3896 水害対策事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	水害に備え、物資・資材を調達し、緊急に即応できる体制を作る。 災害対策に関する都市建設部分担業務を円滑に行う。	庁内協働 災害対策課との連携で都市建設部の分担である水防活動を円滑に行う。 水害に備え、土のう準備や道路閉鎖訓練は工事課と協力し迅速な対応に備える。 公園広場への雨水一時貯留などの雨水流出抑制で公園管理課と連携している。
	内容	ア 水害に備えて土嚢等物資を蓄える イ 異常気象監視システムの情報提供委託を行う ウ 部内水防訓練を実施する	
根拠法令等	水防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 水防訓練等の実施回数 [単位] 回	水防活動に向けた訓練の実施回数	目標値	2	6	7	7	7
		実績値	2	5	7	7	
		達成率	100%	83%	100%	100%	
指標2 浸水被害の発生件数 [単位] 件	大雨・洪水等による床下・床上浸水被害の発生件数 ※低減目標(目標値0件を実現した場合の達成率は100%とする)	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2
【指標1】道路閉鎖訓練、重機操作訓練、水位定点観測、水防訓練を各1回、土のう作成訓練を2回実施し、さらに、タイムライン研修を1回実施した。 【指標2】大雨・洪水警報等が2回発表され、気象専門家のアドバイスや気象情報を活用し、迅速に水防体制を構築した。また、気象情報の発信や土のう貸出を区民へ実施し、浸水被害をゼロに抑えることができた。	総事業費	48,816	63,563	74,535	67,151	
	事業費	6,355	20,460	27,466	16,495	26,187
	人件費	42,461	43,103	47,069	50,656	
	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
	人数	4.5	4.5	4.9	5.4	
計	38,885	39,515	43,390	47,029		
	3,576	3,588	3,679	3,627		
非常勤人数	1	1	1	1		
	3,576	3,588	3,679	3,627		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 水防訓練や実践訓練・研修は、職員の水防活動能力の向上に繋がり、Aメールによる気象情報の提供や土のうの貸出、洪水ハザードマップの周知は、区民の水害意識の向上に繋がっている。 また、水防資機材は、突発的な水害にも対応できるように適宜更新を行っている。 そして、水防活動に必要な迅速かつ適切な行動が可能となる組織体制を構築している。 【貢献度】区民の理解度を高めるために、洪水ハザードマップの説明動画を作成した。 ※平成30年度からの繰越明許費7,123千円含む。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	48,816	63,563	74,535	67,151	26,187

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である <input type="checkbox"/> 協働の可能性はある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
水防法では、管轄区域内の水防を十分に果たすべき責任を有すると定められており、水害の防止や軽減に対する施策の推進は、区の責務である。そのため、職員の水防意識や技術を高める訓練は継続しながら、関係機関や区民との情報共有を図り、効率的な水害対策を推進していく。今後は、洪水ハザードマップの説明動画等を活用し、区民への理解度を高める。さらに、台風19号のような大規模水害に備えて土のう配布箇所の増設と新たに土のうステーションを設置し、土のう貸出強化を図る。	

一般事務事業・行政評価意見 反映結果報告書

事務事業名：青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業（中高生の居場所づくり）

担当課：青少年課

<p>現状・課題・問題点等</p>	<p>・中高生の居場所事業である「ふらっとスペース」の利用率が低い場所が多くなっている。                  神明24回実施7人、佐野10回実施0人、関原92回実施18人、新田93回実施236人                  ・居場所は専用施設ではないため、実施日数が限られている。</p>				
<p>庁内評価意見</p>	<p>・4か所ある中高生の居場所の利用率に大きな差がある。利用率にこれほど差が出るのはなぜか、中高生のニーズとマッチしているのか、当事者の意見を聴くなどニーズを把握したうえで、利用率の低い居場所については廃止も検討されたい。                  ・子ども食堂など、マンパワーを必要とする団体との連携など、JL等の活躍できる場を提供する事で交流を促進できないか。                  ・青少年リーダーが育っている地域や育成に力を入れている地域などに「ふらっとスペース」を設置するなど、ジュニアリーダー研修会と居場所事業との間で相互連携を図るべき。</p>				
<p>区民評価意見</p>	<p>視点別評価</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>	<p>点検項目</p>	<p>ランク</p>
		<p>事業の必要性</p>	<p>B</p>	<p>事業の周知度</p>	<p>B-</p>
<p>事業手法の妥当性</p>		<p>B-</p>	<p>補助金等の有効性</p>	<p>-</p>	
<p>受益者負担の適切さ</p>		<p>-</p>	<p>予算計上の妥当性</p>	<p>C</p>	
<p>その他意見</p>	<p>中高生の居場所づくりが青少年非行対策であると見るならば、一定の必要性が認められる事業である。ジュニアリーダー研修会参加者数、ジュニアリーダースーパー研修会参加者数等の指標で、概ね高い達成率を実現している。しかしながら、各ふらっとスペースおよび新田ジュニア間で、開催回数、参加人数にばらつきが見られる。特に、神明と佐野の参加人数が少ない。費用対効果の検証を行い、立地の見直しも含めた、事業手法の抜本的見直しを検討することが望まれる。たとえば、住区センターの運営委員会に委託または補助金を支出して、スペース数の増加を図ってはどうか。参加人数の多い新田地区については、開催回数を増やしてもよいのではないかとと思われる。</p> <p>「ふらっと立ち寄れる」場所の提供を目的としているのであれば児童館で十分であり、本事業には、中高生に受け入れられる居場所づくりのために、適切な資源の投入を行っていただきたい。そのためには、地域住民（中高生、保護者を含む）も巻き込んで、中高生の課題やニーズについて話し合い、事業目的の明確化を行う必要がある。見守り・教育・スポーツは、地域ボランティアとの連携によって提供できているが、参加人数が少ない。各地域で課題やニーズが異なるのであれば、その地域に適合した居場所づくりが必要であり、関係機関、地域住民との連携・協働が一層必要となる。参加人数が少ないのは、関係機関、地域住民との連携が十分に図られていないことが、一つの要因ではないだろうか。</p> <p>中高生を対象としているので、区報やホームページのほかにも、SNSツールを活用しての広報を検討してもよいのではないだろうか。また、ウイズ・コロナ、アフター・コロナの中で、どのようにして中高生の居場所を確保するかも課題であり、オンラインでの実施を検討する等、中高生同士が話し合える、相談できる、繋がる仕組みを考える必要があると思われる。</p>				
<p>部内評価、庁内評価、区民評価を踏まえた令和3年度予算、事業計画の変更点</p>	<p>1 実施会場の見直しについて                  ・居場所事業見直しによる関原会場の減（利用者減による）。令和3年度当初予算871千円、前年度比436千円削減</p> <p>2 事業手法の見直しについて                  (1) 事業目的の明確化について                  ・「高校生と保護者の進路に関する意識調査2019年」※によると、保護者の73%がアドバイスすることの難しさを感じていることがわかった。                  ・青少年課では将来の進路や職業選択への興味と関心を持つきっかけ作りの場としての居場所を提供することを目的とし、令和3年度を目途に「中高生の居場所」の抜本的見直しを行う。                  (2) 地域に適合した居場所について                  ・庁内の関係部署との情報交換や区内のエリアごとに特徴等を整理して、費用対効果や実施会場を含めた適切な手法を検討する。                  ・新田地区に関してはジュニアリーダーが中心となった活動とする。                  ・神明と佐野については、令和3年度までの利用状況などから、廃止も含めた検討を行う。</p> <p>3 今後の取り組みに関して                  高校に進学して挫折しかかってもまた学び直しをしてみようという気持ちをもつためには将来の目標をもつことが大切であるため、相談しあえる居場所づくりを目指していく。                  ※（一般社団法人全国高等学校PTA連合会×株式会社リクルートマーケティングパートナーズ合同調査）</p>				

足立区 令和2年度事務事業評価調書(平成31年度事業実施分)

事務事業名	20902 青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業		
施策名	1.5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別支援学級等の卒業生を対象とした「あだち日曜教室」の実施や、子ども会等の地域活動に参画する青少年の育成と、青少年活動の指導者を対象とした研修会を開催し、地域の青少年団体の活性化を促す。	庁内協働
	内容	あだち日曜教室、ジュニアリーダー研修会、ジュニアリーダースーパー研修会、青少年講座、指導者講座、育成者セミナー、キャンプ指導者養成、安全安心プロジェクト、中高生の居場所、子ども対象事業	
根拠法令等	ジュニアリーダー研修会要綱 各実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 ジュニアリーダー研修会参加者数 [単位] 人	ジュニアリーダー研修会(ＪＬ研修会)の参加者数	目標値	500	500	500	600	600
		実績値	467	491	560	603	
		達成率	93%	98%	112%	101%	
指標2 ジュニアリーダースーパー研修会参加者数(延べ) [単位] 人	ジュニアリーダースーパー研修会の参加者数(上半期・下半期計)	目標値	80	80	80	80	90
		実績値	85	70	66	97	
		達成率	106%	88%	83%	121%	
指標3 あだち日曜教室の申込者数 [単位] 人	教室の申込者数	目標値	55	55	55	55	55
		実績値	51	46	45	48	
		達成率	93%	84%	82%	87%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	28	29	30	31	2	
【指標1】会場を1カ所増設したことで参加者が増加した。【指標2】上半期の中学生の参加が増加した。参加者にとって魅力あるプログラムを提供できるよう検討して、さらに利用者の増を目指す。受講生は熱心であり、学習に取組む姿も積極的だった。【指標3】新規参加者が増えて増加した。引き続き特別支援学校などを通じて、参加を呼びかける。	総事業費	37,974	38,702	38,200	38,036		
	総事業費 常勤	事業費	12,051	12,359	11,635	11,909	14,647
		人件費	25,923	26,343	26,565	26,127	
		平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3	3	3	3	
計	25,923	26,343	26,565	26,127			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	37,974	38,702	38,200	38,036	14,647		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する		
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み	
	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 協働は困難である	<input type="checkbox"/> 協創の可能性はある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している	<input type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	-----------------------------	--------------------------------	--	-----------------------------	----------------------------------	--------------------------------

地域や学校で活躍できる青少年リーダーをＪＬ研修会、ＪＬスーパー研修会で育成していくと共に、子ども向けプログラムの企画、実施を経験することで達成感や自己肯定感を育む。協働している少連協には、研修生修了者の研鑽の場として、地域行事への参加受入を依頼して、将来の育成者づくりを行っていく。参加者の増を目指して、ポスターでの周知など学校や地域に積極的にＰＲし参加を呼びかけていく。日曜教室は、新たな指導者、ボランティアの育成が喫緊の課題である。運営は、指導者及び保護者によるＮＰＯとしての運営体制を継続・維持していく。

## 《用語解説》

用語	解説
アウトリーチ	積極的に支援やサービスの対象者が居る場所に出向いて働きかけること。
空き家特別措置法	空家等対策の推進に関する特別措置法の略称。空き家の持ち主について市区町村に固定資産税の納税記録を照会して特定し、立ち入り調査することを認め、倒壊の恐れがある等の「特定空き家」については撤去や修繕を命じ、行政代執行を可能にすることなどを規定している。
アハ体験	「わかったぞ」という体験を表す、英語圏で広く使われる言葉。 ※「ひらめいた時の大きなよろこびを感じる心の動きを体験することで、わからなくてもじっくりと考え、ひらめきを育むことの大切さを、楽しみながら学ぶことができる」と言われている。
オンライン	コンピュータネットワークが接続され、サービスの享受が可能な状態を示す。対義語はオフライン。
協創	区、区民、NPO、企業等、多様な主体が、互いの個性や価値観を認めあい、ゆるやかにつながり支えあうことで、より一層力を発揮する仕組み（参考資料：図1）。
協創プラットフォーム	協創推進のために、公・民、様々な主体が自由に集える機会や場
グッドプラクティス	優れた取組事例
コミットメント	「責任をもって引き受ける」「参加する」という意味で多く使われる。
細街路	幅員4m未満の狭あい道路
シティプロモーション	まちの魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、自慢できる、誇れるまちへと進化させること。
スクールカウンセラー(SC)	教育機関において心理相談業務に従事する心理職専門家の職業名、および当該の任に就く者
スクールソーシャルワーカー(SSW)	児童・生徒の問題に対し、保護者や教員と協力しながら問題の解決を図る専門職の職業名、および当該の任に就く者
タイムラグ	二つの事柄の間に生じる時間のずれ。
チャットツール	PCやスマートフォンなどを介してリアルタイムでコミュニケーションをとることができるツール。
デジタルサイネージ	電子看板（該当事業では災害用電子看板として活用）
ニュー・ノーマル	ビジネスや経済学の分野において、2007年から2008年にかけての世界金融危機やそれに続く2008年から2012年にかけての大景気後退（英語版）の後における金融上の状態を意味する表現。昨今では、新型コロナウイルス感染症を感染拡大を契機に定着しつつある新しい生活様式の事を指してニュー・ノーマルという。
パークイノベーション	魅力ある地域の公園づくりと、持続可能な公園運営を目指す取組
フードドライブ	家庭で余っている食べ物を学校や職場などに持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体や施設、フードバンクなどに寄付する活動

レファレンス	図書館利用者からの質問や相談を受け、必要な資料の検索・提供および回答をすることで学習・研究・調査等の手助けをすること。
AI	人工知能
A-メール	足立区のメール配信サービス。区政情報や子どもの安心情報など、足立区についての様々な情報を、あらかじめ登録された携帯電話やパソコンのメールアドレス宛に送る。
DX(Digital Transformationの略)	ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、社会のニーズを基に、サービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
eラーニング	情報技術を用いて行う学習や学びのことである。主にインターネットの学習形態を指す。
ICT(information and communication technology)	情報通信技術
MIM(Multilayer Instruction Model)	多層指導モデル。通常の学級において、異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援をしようという指導モデル。子どもが学習につまずく前に、また、つまずきが深刻化する前に指導・支援を提供することを目指す。
PDCAのマネジメントサイクル	計画（プラン：P）、実施（ドゥ：D）、評価（チェック：C）、改善・改革（アクション：A）という作業を継続的に循環させて業務改善をしていくこと。
QOL (quality of life)	人々の生活を物質的な面から数量的にのみとらえるのではなく、精神的な豊かさや満足度も含めて、質的にとらえる考え方。医療や福祉の分野で重視されている。
SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）	インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。LINE、Facebook、Twitter など。

（図1） 協働と協創の概念図

